

令和2年度 磯子区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	区総合調整費	500	500	500	500	0	0
2	区民満足度向上事業	5,446	5,446	4,416	4,416	1,030	1,030
3	広報・案内事業	5,774	5,457	6,044	5,839	△270	△382
4	区の魅力創出・発信事業	1,794	1,774	1,958	1,908	△164	△134
5	環境行動推進事業	4,245	4,245	4,145	4,145	100	100
6	区づくり経営事業	1,862	1,862	3,710	3,710	△1,848	△1,848
7	商店街にぎわいづくり事業	4,170	4,170	4,190	4,190	△20	△20
8	磯子駅周辺まちづくり検討事業	2,000	2,000	3,000	3,000	△1,000	△1,000
9	管理不全空家等の対策事業	1,500	1,500	0	0	1,500	1,500
10	まちの美化推進事業	2,423	2,423	2,353	2,353	70	70
11	健民祭応援事業	2,700	2,700	2,700	2,700	0	0
12	自治会町内会振興事業	5,331	5,331	4,305	4,305	1,026	1,026
13	磯子まつり事業	4,300	4,300	4,300	4,300	0	0
14	「区民のちから」発揮・活用事業	1,307	1,307	1,219	1,219	88	88
15	多文化共生推進事業	2,118	2,118	0	0	2,118	2,118
16	地域の居場所づくり支援事業	1,600	1,600	1,600	1,600	0	0
17	地域と一緒に作る防災・減災事業	5,917	5,917	6,166	6,166	△249	△249
18	「女性の視点」をいかした地域防災拠点運営支援事業	647	647	4,022	4,022	△3,375	△3,375
19	地域・学校防犯力強化事業	1,358	1,358	1,318	1,318	40	40
20	交通安全啓発事業	3,636	3,636	3,115	3,115	521	521
21	災害時要援護者支援事業	905	905	5,000	5,000	△4,095	△4,095
22	地域防災土のう置場設置事業	640	640	0	0	640	640
23	災害時安否確認支援事業	6,168	6,168	0	0	6,168	6,168
24	地域文化活性化事業	1,059	1,059	2,638	2,638	△1,579	△1,579
25	区民スポーツ振興事業	1,620	1,620	1,300	1,300	320	320
26	青少年育成活動助成事業	920	920	920	920	0	0

## 令和2年度 磯子区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
27	子育て応援事業	4,368	4,368	4,702	4,702	△ 334	△ 334
28	保育園地域子育て事業	997	973	1,204	1,172	△ 207	△ 199
29	親子の笑顔サポート事業	3,669	3,669	2,905	2,905	764	764
30	磯子区地域福祉保健計画策定・推進事業	10,302	10,302	8,158	8,158	2,144	2,144
31	区民の健康づくり応援事業	2,689	2,689	2,858	2,858	△ 169	△ 169
32	高齢者みんなで支えるまちづくり事業	1,582	1,582	1,901	1,901	△ 319	△ 319
33	障害者地域生活サポート事業	799	799	1,055	1,055	△ 256	△ 256
34	食と暮らしの安全確保・啓発事業	813	813	663	663	150	150
35	健康わくわくみちづくり事業	1,110	1,110	2,100	2,100	△ 990	△ 990
36	生活困窮相談支援事業	75	75	320	320	△ 245	△ 245

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子区 総務課 ]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成15年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	区総合調整費
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	500					500
前年度	500					500
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,940	500	500	予算	事業費	500	500
	メリット+一般財源	1,940	500	500		一般財源	500	500
決算	事業費	432	0	1,242	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源	432	0	1,242	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	区役所業務に係る新たな区民ニーズや予算編成時には把握できない緊急課題等に対応するために、必要な経費を執行します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	区役所業務において、新たな区民ニーズや予算編成時には把握できない緊急課題等が生じる可能性があることから、迅速かつ適切に対応するための予算が必要です。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望		
-------------	------------	--------	--	--

2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「3 安全・安心で住みやすいまち」
-------------	-------------------------------

3 根拠法令・要綱等	なし
------------	----

【実績の推移・今後見込み】					
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
決算額(千円)	432	500	1,242	500	500
対応件数	1	0	2	1	1
対応内容	子どもの遊び場樹木撤去	-	地下1・2階電気錠設置	-	-

- 【実施内容】
- 区民ニーズや緊急課題等に対し、迅速かつ適切な対応を行います。
- 1 区民ニーズや緊急課題等の把握
  - 2 解決策の検討
  - 3 解決策の迅速かつ適切な対応・事業の実施

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民ニーズや緊急課題等への対応	自 500	自 500	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	500	500	0	
内 自主企画事業費	500	500	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

過去の実績（緊急課題等に対応するための経費のため）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 寒河江 周一	係長 中島 知昭	予算調整係 小川 孝介
--------------------	--------------	-------------	----------------

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子 区 総務 課 ]

No.	2
-----	---

予算区分	区役所総務費 区役所総務費	性質・ 課題区分	区庁舎・区民利用施設環境改善 窓口サービス向上	事業開始年度	平成6年度
------	------------------	-------------	----------------------------	--------	-------

事業名	区民満足度向上事業
-----	-----------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	2
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			
		国・県	諸収入		一般財源
本年度	5,446				5,446
前年度	4,416				4,416
増△減	1,030	0	0	0	1,030

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	3,811	3,142	2,936	予	事業費	1,470	1,470
算	メリット+一般財源	3,811	3,142	2,936	算	一般財源	1,470	1,470
決	事業費	3,403	3,635	2,747	方針に関する決裁 種別( )			
算	メリット+一般財源	3,403	3,635	2,747	有:件名( )、日付( 年 月 )			
				無				

事業の概要 (目的)	<p>応対力向上や人権に関する研修を実施するとともに、ワークライフバランスの推進による働きやすい職場環境の提供によって、職員の意識と意欲を高めることで、区民満足度の向上を図ります。また、庁舎案内サインへのユニバーサルデザイン導入など、区民が利用しやすい庁舎・窓口環境の整備等を行います。</p>
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>区民の満足度を向上させていくためには、窓口サービスの水準や職員の意欲を更に高めていく必要があります。このためには、来庁時や電話における応対力の向上を図るとともに、職員一人ひとりが正しく人権問題を理解し、意識を高めていく取組が必要です。また、快適でわかりやすい庁舎環境を維持するためのハード面の取組など、来庁者にとって利用しやすい環境づくりも必要となります。</p>
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」
-------------	---------------------------------

3 根拠法令・要綱等	地方自治法及び同法施行令、横浜市人権施策基本指針・人権啓発推進計画、横浜市男女共同参画推進条例、横浜市職員人権啓発研修推進要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
人権啓発研修	57回	39回	48回	41回	41回
応対力向上研修 ※H29までは応対マナー講座	2回	1回	1回	2回	2回
おもてなし研修 ※H30終了	5回	6回	4回	-	-

【実施内容】

- (1) 区研修事業
  - ア 人権啓発研修（定例研修（27回）／職場研修（13回）／人権啓発講演会（1回））の実施
  - イ 応対力向上研修（1回）の実施
    - 外部委託により実施し、臨所で振り返りを行う等、即時窓口対応に役立つ知識を習得します。
  - ウ その他人材育成にかかる事業（新採用・転入職員研修、ワークライフバランス研修（3回））
- (2) 区庁舎環境整備事業
  - ア 区庁舎内のサインをユニバーサルデザインに改修します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区研修事業	自 846	自 1,116	△ 270	人権研修実施方法変更
区庁舎環境整備事業	自 4,600	自 3,300	1,300	庁舎案内整備等の増
			0	
事業費合計	5,446	4,416	1,030	
内 自主企画事業費	5,446	4,416	1,030	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
窓口サービス満足度 「満足」及び「やや満足」	91.3	95.7	97.2	97.0	94.7	97.0以上	97.0以上

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	総務課長	係長	庶務係長	庶務係
		寒河江 周一		大島 知行	今利 紗紀

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報・案内事業
-----	---------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,774		317			5,457
前年度	6,044		205			5,839
増△減	△ 270	0	112	0	0	△ 382

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	5,742	4,583	5,435
決 算	5,280	4,291	5,171
メリット+一般財源	5,442	4,378	5,118
メリット+一般財源	5,051	4,092	4,966

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	4,834	6,125
決 算	4,629	5,808

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )  
無

事業の概要(目的)	区役所を訪れる区民にとって親しみやすく、利用しやすい区役所を実現するために総合窓口案内を行います。また、効果的でわかりやすい情報発信をするために、区民生活マップ及び統計白書の配布などの広報をします。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所を訪れる区民が迷うことなく、円滑に手続き等を済ませることができるよう、区役所入口で総合窓口案内のサービスを実施する必要があります。</li> <li>新しく磯子区民となった人が早く磯子区での生活に慣れるためには、区内の交通・公共施設・官公署・福祉施設等の情報を提供する必要があります。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針 「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」
3 根拠法令・要綱等	なし

【実績の推移・今後見込み】

1 窓口案内事業

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(見込み)	2年度(見込み)
窓口案内	53,276件	48,099件	46,389件	41,571件	45,000件	45,000件
広報印刷物受入	2,500件	2,606件	2,538件	2,746件	2,700件	2,760件

2 区民生活マップ発行事業 (情報更新のため、1年半から2年間隔で発行)

発行年月	平成25年2月	平成26年10月	平成29年3月	平成30年12月	令和2年12月(見込み)
作成部数	5,000(増刷)	15,000	15,000	15,000	15,000

・配布実績 ※25年度まで転入者以外は有償(100円)、26年度から無償配布

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(見込み)	2年度(見込み)
転入者向け	3,700	3,600	3,200	3,200	3,200	3,200
窓口配布	1,200	1,200	700	900	3,400	3,400
販売	—	—	—	—	—	—
庁内用等	400	100	474	323	400	400

4 統計白書発行事業

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込み)
発行部数	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

【実施内容】

1 窓口案内事業

来庁者に明るく適確に総合窓口案内を行い、区役所への親しみを持ってもらうため実施します。

内容：庁舎1階で来庁者への庁舎案内及び広報配布物の整理・配布。(委託)

時間：平日午前8時45分から午後5時まで。

場所：磯子区役所1階 正面入口内 区民ホール

2 区民生活マップ発行事業

区民利用施設や磯子区を所管する官公署などをわかりやすく紹介する地図を作成します。(更新は2年毎)本年度、改訂版を発行します。

A1版 カラー

表面(情報面) 区のあらまし、目的別窓口案内、公共機関等一覧等

裏面(地図面) 磯子区全域図、バス路線、停留所、市民利用施設、地域防災拠点、医療機関、公園等

配布方法：転入者へは、転入者用配布セット「ようこそ磯子区へ」に同封し、戸籍課で配布します。

転入者以外には、広報相談係窓口で希望者に配布します。

様式3-1

3 転入者配布用セット事業

磯子区に転入された方に対して、「区民生活マップ」等をまとめて封入し、戸籍課の窓口で配布します。  
封入作業は年に2回、障害者就労施設に委託して行います。(1,600部、令和2年4・10月予定)

4 統計白書発行事業

区民生活に関わりの深い各種統計情報を掲載した「磯子区統計白書」を発行します。  
(A5版、50頁程度、1,500部、令和2年10月予定)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
窓口案内事業	自 3,992	自 5,306	△ 1,314	単価見直し減
区民生活マップ発行事業	自 1,040	自 0	1,040	改訂版を発行するため増
転入者用セット配布事業	自 285	自 281	4	30年度契約実績による増
統計白書発行事業	自 457	自 457	0	
事業費合計	5,774	6,044	△ 270	
内 自主企画事業費	5,774	6,044	△ 270	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

昨年度実績、業者から仮見積り書を徴収した結果による算定による算定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	佐藤 亜希子	木村 亮一	亀田 幸男

( 磯子 区 - 3 )

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子 区 区政推進 課 ]

No.	4
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	令和元年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名	区の魅力創出・発信事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策		
政策番号	6	主な施策番号
		2

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,794		20		1,774
前年度	1,958		50		1,908
増△減	△ 164	0	△ 30	0	△ 134

歳出	事業費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
						予	2,000
算	メリット+一般財源				算	一般財源	2,000
決	事業費				方針に関する決裁 種別( )		
算	メリット+一般財源				有:件名( )、日付(年月)		
(無)							

事業の概要(目的)	磯子の魅力を創出し、区内外へ発信することで、区民の磯子区への関心や愛着を醸成し回遊性を高めるとともに、区外からの誘客を促します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	磯子区には、地域で愛されている食べ物や、磯子ならではの風景、歴史など、様々な魅力資源が数多く存在します。また、地域で親しまれている魅力資源(まちの歴史的資産や水・緑等の自然)に関する活動を行っている方や団体が多くみられます。こういった貴重な区の魅力資源の継続的な掘り起しや、その支援・情報発信を行っていくことで、区民の区への愛着の醸成を図るとともに、区民の回遊性や区外からの誘客を促進し、地域の活力向上や地域経済の活性化を図る必要があります。		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望

2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針 「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」
-------------	----------------------------------

3 根拠法令・要綱等	堀割川魅力づくり活動補助金交付要綱
------------	-------------------

【実績の推移・今後見込み】				
細目事業名	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
磯子区の魅力PRツールの作成・発信			作成・発信	発信
企業等連携推進事業	企業見学ツアー	企業見学ツアー	企業見学ツアー	企業見学ツアー
堀割川の魅力づくり活動支援	活動支援	活動支援	活動支援	活動支援
媒体管理	管理	管理	媒体の改訂・管理	管理

【実施内容】

- 磯子区の魅力PRツールの作成・発信  
区民の区への愛着の醸成を図るとともに、区外の方に磯子区を認知してもらい、興味・関心を持ってもらうため、磯子区の魅力PRツールを作成します。
- 企業等連携推進事業  
湾岸部を中心に企業(工場・研究所)が集積している区の特徴を生かし、包括連携協定を締結している磯子事業会と連携した工場見学会等の企画を実施し、区内企業のPRや区民の区への愛着の醸成を図ります。
- 堀割川の魅力づくり活動支援  
磯子区の貴重な水辺の一つである堀割川の歴史や魅力について広く区民に関心を持ってもらうため、堀割川の魅力づくりに資する活動団体とイベントや広報活動等を行うことで、魅力あるまちづくりを推進します。(年3回イベント、魅力資源の再発見や勉強会等)
- 媒体管理  
平成26年度に発行した「磯子みどころガイド」のコンテンツを選別し、HP上に掲載します。また、「磯子みどころガイド」の在庫分については、引き続き有償刊行物として取り扱い、歳入管理を行います。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
「磯子の逸品」の再構築	0	重 1,514	△ 1,514	事業終了による減
磯子区の魅力PRツールの作成・発信	重 1,048	0	1,048	新規実施による増
企業等連携推進事業	重 224	重 224	0	
堀割川の魅力づくり活動支援	重 220	重 220	0	
媒体管理	重 302	0	302	事業拡充による増
事業費合計	1,794	1,958	△ 164	
内 自主企画事業費	1,794	1,958	△ 164	
内 重点事業	1,794	1,958	△ 164	

【根拠とするデータ等】  
区内施設来館者数、過年度実施アンケート結果、区民要望等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	佐藤 亜希子	谷田 広紀	林 華奈子

様式3-1

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[磯子区 区政推進課]

No.	5
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	水・緑環境保全	事業開始年度	平成16年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	環境行動推進事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	1、3
10	2
12	1、3

事業評価書番号	5
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,245					4,245
前年度	4,145					4,145
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	3,982	3,610	3,280
メリット+一般財源	3,982	3,610	3,280
決算	3,636	3,287	2,777
決算	3,636	3,287	2,777

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	4,745	4,745
一般財源	4,745	4,745

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )  
無

事業の概要(目的)	SDGs の理念に基づき、行政だけでなく区民・事業者・団体等と協働のもと、「横浜市地球温暖化対策実行計画」の目標を達成するため、温暖化防止行動・省エネを推進します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

横浜市地球温暖化対策実行計画の目標を達成するためには、温室効果ガスの排出量が多い各家庭での取組が重要となります。そのため区が自律的、自主的に温暖化対策行動の普及啓発に取り組む必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	--------	-------------

2 運営方針等との関係

令和元年度磯子区運営方針「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」

3 根拠法令・要綱等

磯子区環境行動推進本部設置要綱、地球温暖化対策の推進に係る法律、横浜市地球温暖化対策実行計画

【実績の推移・今後見込み】

1 環境行動推進本部運営事業

23年度に、ヨコハマ3R夢プラン、横浜市地球温暖化対策実行計画が新たに策定され、「ヨコハマクリーン磯子推進本部」と「磯子区脱温暖化行動推進本部」を統合し、温暖化対策行動やごみの削減、抑制等をより一体的に推進できる体制へ移行しました。

2 いそごEcoアクション事業

いそごこどもエコフェスタ実施状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
来場者数	約2,200人	約2,300人	約700人	約2,300人

グリーンカーテン苗配付施設数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
配付施設数	57施設	56施設	34施設	60施設

3 磯子のまち花いっぱい事業(ガーデンネックレス関連事業)

区民の皆様の緑や花に対する関心を高めるため、緑化整備や種の配付など、継続的に緑化の取組を行います。

(1) 花苗供給・維持管理委託

		平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)	令和2年度(見込み)	
実施回数	磯子駅前	花苗供給	3回	3回	3回	4回
	花壇・プランター	維持管理	35回	40回	50回	56回
	新杉田駅前	花苗供給	3回	3回	3回	4回
	プランター	維持管理	35回	40回	50回	56回
	根岸駅前	花苗供給	3回	3回	3回	4回
	プランター	維持管理	35回	40回	50回	56回



様式3-1

【実施内容】

- 1 環境行動推進本部運営事業  
本部を組織する区内の各団体による総会を開催し、環境行動目標の策定や情報共有を図ります。
- 2 いそごECOアクション事業
  - (1) 環境行動啓発イベント  
環境行動への意識啓発や関心を促す機会とするために、12月に磯子区役所でいそご子どもエコフェスタを開催します。
  - (2) グリーンカーテン普及啓発事業  
区内の保育園や学校、公共施設において壁面緑化の実施を支援します。また、実施の様子を各施設ホームページへの掲載を促し、グリーンカーテンの普及活動を推進します。
  - (3) エコスクール  
区内の小学生と保護者50名程度を対象とした環境行動への意識啓発や関心を促すための講義を開催します。
- 3 磯子のまち花いっぱい事業（ガーデンネックレス関連事業）
  - (1) 花の種配布等事業  
区民向けに花の種を配付し、所有者の同意を得た空き地等に蒔くなどまちなかの景観向上のために活用してもらいます。
  - (2) 花と緑の維持管理  
磯子区総合庁舎前に設置している花時計の維持管理を行います。また、区内主要駅前等の緑化を、委託及び地域との協働により実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
環境行動推進本部運営事業	自 0	重 25	△ 25	開催方法の見直しによる減
いそごECOアクション事業	自 1,166	重 1,378	△ 212	局予算活用による減
磯子のまち花いっぱい事業	自 3,079	重 2,742	337	花苗の供給・維持管理委託の拡充による増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	4,245	4,145	100	
内 自主企画事業費	4,245	4,145	100	
訳 重点事業	0	4,145	△ 4,145	

【根拠とするデータ等】

温室効果ガス排出量、緑被率、区民要望等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	佐藤 亜希子	谷田 広紀	大谷 庸平

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子 区 区政推進 課 ]

No.	6
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名	区づくり経営事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	6
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,862					1,862
前年度	3,710					3,710
増△減	△ 1,848	0	0	0	0	△ 1,848

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,770	5,450	2,030	予算	事業費	3,862	3,482
	メリット+一般財源	1,770	5,450	2,030		一般財源	3,862	3,482
決算	事業費	1,996	4,855	1,457	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	1,996	4,855	1,457				

事業の概要(目的)	区民ニーズを踏まえ、区の行政運営を効果的・効率的に推進するため、主要事業の企画・進行管理、区内事業の総合調整及び各種事業の評価・検証等を実施します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

区民意識調査や窓口対応等を通じて把握した区民ニーズを踏まえて地域とともに様々な課題を解決していくため、運営方針の策定・推進をはじめとする区内施策・事業の総合調整を、効果的・機動的に実施する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート		
-------------	------------	-----------	--	--

2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」
-------------	---------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、横浜市民協働条例、区における総合行政の推進に関する規則、磯子区事業評価委員会実施要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

- 1 主要事業の企画・進行管理、総合調整事業（毎年実施）
- 2 区民意識調査事業（隔年実施 次回は令和3年度を予定）
- 3 地区別データ集作成事業（「磯子のABC」を5年に1回発行。今年度は実施せず、次回は令和4年度を予定）

【実施内容】

- 1 主要事業の企画・進行管理、総合調整事業
  - ・区提案反映制度の取りまとめ
  - ・運営方針の策定、公表
  - ・運営方針に掲げている各取組を外部評価していただき、区の行政運営に対する助言を行ってもらうため、外部有識者等で構成する事業評価委員会の開催（3回開催予定）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
主要事業の企画・進行管理、総合調整事業	自 1,862	自 1,930	△ 68	実績に基づく減
区民意識調査事業	0	自 1,780	△ 1,780	隔年実施による減
地区別データ集作成事業	0	0	0	5年毎の実施
			0	
事業費合計	1,862	3,710	△ 1,848	
内訳				
自主企画事業費	1,862	3,710	△ 1,848	
重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

区民要望等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐藤 亜希子	谷田 広紀	深川 明日香

(様式3-1) 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子区 地域振興 課 ]

No.	7
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成24年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	商店街にぎわいづくり事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

事業評価書番号	7
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,170					4,170
前年度	4,190					4,190
増△減	△20	0	0	0	0	△20

歳出		28年度	29年度	30年度	歳出		3年度	4年度
予算	事業費	1,150	1,950	2,990	予算	事業費	4,170	4,170
	メリット+一般財源	1,150	1,950	2,990		一般財源	4,170	4,170
決算	事業費	2,012	2,979	2,904	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	2,012	2,979	2,904	有:件名( )、目付(年月)			

事業の概要(目的)	磯子区の商店街への支援や、その魅力の発信により、商店街を含めた地域経済・地域コミュニティの活性化を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

商店街は、地域経済の活力の維持や地域コミュニティの核としての役割など、地域において重要性を持つ一方、来街者の減少やお客様の高齢化など、課題も多く抱えています。商店街が抱えている課題を共有し、解消するための支援を積極的に行うことで、磯子区の商店街の「にぎわい」を更に高めていきます。

地域の課題等の収集手段 6 区民要望

2 運営方針等との関係 令和元年度磯子区運営方針「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」

3 根拠法令・要綱等 横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例

【実績の推移・今後見込み】

<磯子区商店街連合会加盟商店街数15、店舗数357>

根岸橋通り商和会(14店舗)、岩瀬商店街(14店舗)、岡村共栄会(14店舗)、磯子商店街商業(協)(17店舗)、汐見台中央商店会(15店舗)、白旗商店街(6店舗)、杉田駅前商店会(30店舗)、プララ杉田専門店会(50店舗)、杉田商店街(84店舗)、聖天橋センター(7店舗)、らびすた新杉田テナント会(23店舗)、杉田十日会商店街(29店舗)、洋光台駅前商店街サンモール(29店舗)、洋光台ショッピング27店会(20店舗)、洋南協栄会(5店舗)

区商連加盟店舗数	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2(見込)
商店街数	14	14	14	14	14	15	15	15	15	15	15
参加店数	418	419	405	391	383	377	377	382	372	357	357

【実施内容】

<商店街イベント等魅力発信事業>

- 区役所や地元イベント等を利用した「商店街朝市」について、磯子区商店街連合会と連携し実施します。
- 商店街を紹介する「いそご商店街MAP」を更新・印刷し、商店街や区役所窓口、イベント等で配布することで、年間を通じて商店街の情報・魅力を発信します。
- 磯子区商店街の魅力を発信し、商店街の店舗を巡るイベントを実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
商店街朝市	自 970	自 990	△ 20	H30実績に基づく減
商店街マップ更新・印刷	自 1,200	自 1,200	0	
商店街魅力発信イベント	自 2,000	自 2,000	0	
			0	
			0	
事業費合計	4,170	4,190	△ 20	
内 自主企画事業費	4,170	4,190	△ 20	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

商店街及び店舗数、商店街朝市来場者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興 係
	椎葉 秀幸	根本 一弘	高橋 愛子

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子 区 区政推進 課 ]

No.	8
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	令和元年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名
磯子駅周辺まちづくり検討事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,000					2,000
前年度	3,000					3,000
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	△ 1,000

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費				予算	事業費		
	メリット+一般財源					一般財源		
決算	事業費				決算	事業費		
	メリット+一般財源					一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( ), 日付( 年 月 )  
無

事業の概要 (目的)	磯子駅前広場を含めた駅周辺の魅力あるまちづくりの実現に向け、周辺の商業ビル、集合住宅等を含めたまちづくりの様々な可能性についての検討を行います。
------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>磯子駅周辺は、区役所等の行政機能が集積した区の玄関口ですが賑わいや機能充実が課題となっており、これまで、区民から賑わいや魅力を求める声が数多く寄せられています。</li> <li>平成29年度末に改定した横浜市都市計画マスタープラン磯子区プラン「磯子区まちづくり方針」では、磯子駅周辺の商業、業務機能の充実を図るほか、文化、交流活動を活発にし、区の玄関口としての機能やにぎわいづくりに向けて検討していくこととしています。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等      6 区民要望
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」
3 根拠法令・要綱等	

【実績の推移・今後見込み】

磯子駅前再編整備検討  
 ・平成29年度 磯子駅前交通量調査、課題抽出 (区局連携事業)  
 ・平成30年度 磯子駅前将来構想図作成 (区局連携事業)  
 磯子駅周辺まちづくり検討  
 ・令和元年度 まちづくりの可能性の検討 (自主企画事業)  
 磯子区バリアフリー基本構想  
 ・令和元年度 バリアフリー検討協議会磯子区部会設置、市民意見募集 (道路局予算)

【実施内容】

令和元年度に行った駅周辺、商業ビル、集合住宅等を含めたまちづくりの様々な可能性についての検討結果をもとに、事業を行った場合の採算性や難易度などを検討します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
磯子駅周辺まちづくり検討事業	自 2,000	自 3,000	△ 1,000	検討内容の違いによる減
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,000	3,000	△ 1,000	
内 自主企画事業費	2,000	3,000	△ 1,000	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

区民要望等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	佐藤 亜希子	安藤 文裕	竹山 泰司

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[磯子区 区政推進課]

No.	9
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	令和2年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名 管理不全空家等の対策事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号
	中期計画-行政運営			22	4		
	中期計画-財政運営						
	重点事業		○				
	新規・拡充		○				
	温暖化対策関連事業						

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,500					1,500
前年度	0					0
増△減	1,500	0	0	0	0	1,500

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	事業費				事業費	1,500	1,500
	メリット+一般財源				一般財源	1,500	1,500
決算	事業費				方針に関する決裁種別( )		
	メリット+一般財源				有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要(目的)	<p>磯子区への空家の相談件数は、空家対策特別措置法が施行された平成27年から令和元年12月末時点で156件となります。そのうち、現地確認をした結果、管理不全の空家の対象とならないものや、適切な維持管理の働きかけの結果、状態が改善された空家の件数を除いた91件が管理不全の空家となっています。</p> <p>本事業により、増加する管理不全空家の実態・状況把握の効率化を図ります。これにより、適正管理に向けた初期指導を強化し、区民の安全・安心につなげます。</p>
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話連絡のほか、地区懇談会においても空家対策に関する要望が複数の地域から挙げられています。</li> <li>現在、空家の対応は電話や窓口での相談による情報をもとに現地確認し、管理不全空家か否か判断しています。管理不全空家と判断した場合、所有者を調査し初期指導を行っていますが、管理不全空家の件数は累積しています。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等    2 陳情    8 その他
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「3 安全・安心で住みやすいまち」
3 根拠法令・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法、横浜市空家等対策計画

【実績の推移・今後見込み】

磯子区の管理不全空家件数					
年次	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度※
件数	19	35	44	68	91

※令和元年12月末時点

- 【実施内容】
- (1) 管理不全空家の現地調査 (対象: 84件 特定空家7件を除く)
  - (2) 報告書の作成
  - (3) 結果の報告
  - (4) 打合せ協議

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
磯子区管理不全空家等の対策事業	1,500	0	1,500	新規事業実施による増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,500	0	1,500	
内 自主企画事業費	1,500	0	1,500	
重点事業	1,500	0	1,500	

【根拠とするデータ等】  
管理不全空家等の件数による。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐藤 亜希子	安藤 文裕	竹山 泰司

様式3-1

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[磯子区 地域振興課]

No.	10
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成16年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	まちの美化推進事業
-----	-----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6
12	1

事業評価書番号	5
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,423					2,423
前年度	2,353					2,353
増△減	70	0	0	0	0	70

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,934	1,932	2,053	予算	事業費	2,423	2,423
	メリット+一般財源	1,934	1,932	2,053		一般財源	2,423	2,423
決算	事業費	2,647	2,166	1,973	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	2,647	2,166	1,973				

事業の概要(目的)	区民・事業者・団体・行政の協働のもと、「一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ3R夢プラン)」の目標を達成するため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ削減のため、3Rの中でとりわけ環境にやさしいリデュース(発生抑制)を中心に、更なる啓発が必要です。</li> <li>・集積場に分別状況が悪いごみ袋が排出されていますので、ごみと資源の分別について、引き続き啓発に取り組む必要があります。</li> <li>・たばこの吸い殻などが歩道に依然として見受けられますので、引き続き清掃活動及び啓発に取り組む必要があります。</li> </ul>

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」
-------------	---------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市一般廃棄物処理基本計画、磯子区環境行動推進功労者・功労団体表彰要領、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、同施行規則等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、磯子区3R応援隊活動助成金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

- 1 ヨコハマ3R夢アップ推進事業  
 ごみと資源物の総排出量を横浜市全体で2021年度までに2017年度比で3%以上(約3万トン)削減。  
 なお、短期目標として令和元年度については、2017年度比で1.5%以上(約2万トン)の削減としました。  
 令和元年度の磯子区の削減目標については、2017年度のごみと資源物の総排出量38,093トンに対して、2.3%削減した、37,208トンとしました。  
 なお地域清掃用のごみ袋については、石油資源の節約とCO<sub>2</sub>排出削減のため、植物性由来の原料を使用したバイオマス製のごみ袋に移行します。

	基準値		
横浜市	2017年度	2019年度	2021年度
減量目標	0%	1.5%以上	3%以上
減量数値	121万ト	120万ト	117万ト

	基準値	
磯子区	2017年度	2019年度
減量目標	0%	2.3%
減量数値	38,093トン	37,208トン

【実施内容】

- 1 ヨコハマ3R夢アップ推進事業  
 (啓発活動)  
 (1) イベント等での啓発  
 地域のイベントや区民利用施設と連携したイベント等、様々な機会を活用して、環境事業推進委員、磯子区3R応援隊等と協働した3R夢プランの啓発を行います。(通年、年45回)  
 (2) 環境教室の実施  
 幼稚園・保育園の園児を対象に、寸劇や収集車等を活用した環境教室を行います。(通年、年8回)  
 小学生を対象に、教室での授業や収集車を活用した環境教室を行います。(通年、年6回)  
 (3) 子育て世代への啓発  
 区役所での乳幼児健診等での機会を活用して、啓発を行います。(通年、年70回)  
 (4) リデュースの推進  
 土壌混合法の普及啓発や啓発物品等の活用により、より一層区民のリデュースを推進します。(通年)

〈その他事業〉

- (5) 功労者表彰  
永年にわたって清掃活動等に貢献された地域の功労者（団体）を表彰します。（6月）
- (6) 不法投棄防止対策  
不法投棄の防止啓発の実施及びごみ等の不法投棄を早期に処理します。（通年）
- (7) リサイクルふれあい事業等  
リユース文庫の運営（通年）及びリユース家具市を開催します。（6月、11月）

2 駅周辺清掃事業

- (1) 磯子駅周辺で、交通事業者や周辺事業者の協力による清掃活動の実施
- (2) 美化意識向上のきっかけ作りとして、ごみ拾いとスポーツを掛け合わせた「スポGOMI」を実施（5月）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ヨコハマ3R夢アップ推進事業	自 2,067	自 2,053	14	ごみ袋素材変更等による増
駅周辺清掃事業	自 356	自 300	56	新規イベントによる増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,423	2,353	70	
内 自主企画事業費	2,423	2,353	70	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

ごみと資源物の排出量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	三友 健司	松田 英昭	宮川 由理香

[磯子区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成22年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	健民祭応援事業
-----	---------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	9
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,700					2,700
前年度	2,700					2,700
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	2,393	2,393	2,700	予	事業費	2,700	2,700
算	メリット+一般財源	2,393	2,393	2,700	算	一般財源	2,700	2,700
決	事業費	2,393	2,393	2,532	方針に関する決裁 種別( )			
算	メリット+一般財源	2,393	2,393	2,532	有:件名( )、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	地区連合町内会(9地区)ごとに実施する「健民祭」に補助金を交付し、地域の「きずな」づくりを支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

地域で発生する課題は多様化・複雑化しており、様々な担いが協働で解決に取り組むことが必要となっています。住民が自ら地域課題解決に取り組むケースも有りますが、全般的には、自治会・町内会など各種活動団体の担い手不足、活動場所や資金確保の困難、他団体との更なる連携が不十分などの課題があります。地域の声を聞きながら、各地域に適した形での地域支援を行う必要があります。

地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度	4 地区懇談会	7 関係団体からの要望
-------------	----------	---------	-------------

2 運営方針等との関係 令和元年度磯子区運営方針「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」

3 根拠法令・要綱等 磯子区健民祭事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

健民祭来場者数

27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
9,810	9,997	9,740	9,472	10,000	10,000

【実施内容】

磯子区健民祭事業補助金交付

内容 地区連合町内会(9地区)ごとに実施する「健民祭」へ補助金を交付し、地域のきずなづくりを支援します。

時期 補助金交付 8月  
健民祭 10月  
精算報告 11月

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
磯子区健民祭事業補助金交付	自 2,700	自 2,700	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,700	2,700	0	
内 自主企画事業費	2,700	2,700	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

健民祭事業補助金は各地区の過去3年間の参加人数と予算額を元に積算を行っています。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 椎葉 秀幸	係長 杉山 拓	活動支援係 松村 雄一郎
--------------------	-------------	------------	-----------------



[ 磯子 区 地域振興 課 ]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号
自治会町内会振興事業	中期計画-38の政策 ○ 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 ○ 温暖化対策関連事業	政策番号 主な施策番号 33 1	10

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,331					5,331
前年度	4,305					4,305
増△減	1,026	0	0	0	0	1,026

歳出		28年度	29年度	30年度	3年度	4年度
		予算	事業費 2,917	3,215		
決算	メリット+一般財源 2,917	3,215	4,260	一般財源 4,671	4,671	
決算	事業費 2,887	2,749	4,367	方針に関する決裁 種別( )		
決算	メリット+一般財源 2,887	2,749	4,367	有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要(目的)	自治会町内会への加入促進、負担軽減等、地域の振興に寄与する取組を進めます。また、地域の絆づくりにより尽力してきた自治会町内会長等に感謝の意を表すとともに、行政と地域との信頼関係を深めます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

自治会町内会は、地域課題の解決を果たす中心的な団体ですが、加入率の低下や役員のなり手不足などの問題を抱えています。区としては、自治会町内会が自らの活動を知り、その活動が充実し円滑に行われることが解決の一つと考え、それらに対して支援を行います。

地域の課題等の収集手段 7 関係団体からの要望 1 日常の窓口対応等

2 運営方針等との関係 令和元年度磯子区運営方針 「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」

3 根拠法令・要綱等 磯子区自治会町内会長永年在職者表彰要綱、磯子区自治会町内会役員等表彰要綱、磯子区自治会町内会掲示板設置等補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

横浜市磯子区連合町内会長会定例会（以下「区連会」、毎月1回、8月と12月は休会）、自治会町内会長感謝会（3月）、自治会町内会役員等感謝状贈呈（6月～7月頃）、区文書等配送（区連会定例会開催日）、その他自治会町内会からの相談及び事務連絡（随時）、地域のイベント対応（随時）、加入促進対策（通年）

- 【実施内容】
- 自治会町内会支援事業
    - 活動案内のパンフレットや加入申込書の配布（区内転入者用資料「ようこそ磯子区へ」へ封入、区役所保健センター（母子健康手帳配布時）、区内宅建業協会登録会社カウンター、資源循環局磯子事務所カウンターにて配布）及び、加入申込書多言語版の地域振興課窓口での配布
    - 自治会・町内会に加入していない集合住宅等に対して、設立の案内や加入促進を行います。
    - 自治会町内会の会計・広報について、講習会等を行います。
    - 区連会への参加、自治会町内会長交流研修会に協力、その他相談受付及び事務連絡、地域イベント対応
    - 区連会の資料について、自治会町内会に配送を行い、負担軽減を図る（毎月1回、8月12月を除く）
  - 自治会町内会長感謝会  
本市の行政施策の遂行に永年協力をいただいている会長を対象に永年在職者の表彰を行います。
  - 自治会町内会役員表彰  
自治会町内会の組織運営に永年携わり、区政運営に協力をいただいた自治会町内会役員等を対象に感謝状を贈呈  
対象者：①10年以上在職している副会長 ②5年以上在職し、前年度退任された自治会町内会役員等 ③20年以上在職している自治会町内会役員等
  - 掲示板設置等補助事業  
自治会町内会が維持・管理する掲示板について、広報を推進する目的で、掲示板の新設等に要する経費を補助します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
自治会町内会支援事業	自 3,221	自 2,195	1,026	会計システムの改修等による増
自治会町内会長感謝会	自 1,161	自 1,161	0	
自治会町内会役員表彰	自 49	自 49	0	
掲示板設置等支援事業	自 900	自 900	0	
			0	
事業費合計	5,331	4,305	1,026	
内 自主企画事業費	5,331	4,305	1,026	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
令和元年度事業実施の実績などに基づく積算・自治会町内会数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 椎葉 秀幸	係長 根本 一弘	地域振興 係 秋山 智彦
--------------------	-------------	-------------	-----------------

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子区 地域振興課 ]

No.	13
-----	----

予算区分	地域コミュニティ	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	----------	---------	----------	--------	-------

事業名 磯子まつり事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号	12
		中期計画-行政運営			33	1	事業評価書番号	
		中期計画-財政運営						
		重点事業						
		新規・拡充						
		温暖化対策関連事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,300					4,300
前年度	4,300					4,300
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,500	7,000	4,200	予算	事業費	4,300	4,300
	メリット+一般財源	5,500	7,000	4,200		一般財源	4,300	4,300
決算	事業費	5,930	8,489	4,200	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	5,930	8,489	4,200				

事業の概要(目的)	区民・区内活動団体・区内企業が主体となって磯子まつりを開催します。それにより、磯子区の賑わいや活性化が図られ、区民の連帯意識を高めるとともに、地域コミュニティの醸成に寄与します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

区民の故郷意識や一体感を醸成する場として、「新旧住民の連帯意識を涵養(かんよう)し、企業と住民の融和を図る」ことを目的に開催されました。平成21年度からは、区民・区内活動団体・区内企業が主体となって実施する区民まつりとなっています。このことにより、区民等の活動が活性化し、地域コミュニティの醸成に寄与します。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望
-------------	------------	------	-----------	-------------

2 運営方針等との関係 令和元年度磯子区運営方針「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」

3 根拠法令・要綱等 磯子まつり補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

磯子まつり来場者数	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
目標	10,000	15,000	16,000	16,000	45,000	50,000	53,000	56,000	35,000	35,000	35,000
実績	12,000	15,000	18,000	45,000	50,000	53,000	54,000	59,000	32,000	35,000	-

【実施内容】

磯子まつりの来場者数、参加層の拡大を図るため、次のとおり実施します。

1 出店やステージ等のイベント  
区民、区内の地域団体及び企業が参加することで、より多くの区民が参加できる場を提供し、地域の魅力作りを図ることを目的に実施します。

2 広報活動  
広報よこはま区版、磯子まつり公式ホームページなどにより、磯子まつりに係る広報活動をします。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
磯子まつり補助金	自 4,300	自 4,300	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	4,300	4,300	0	
内 自主企画事業費	4,300	4,300	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

磯子まつりの来場者数、出店団体数、出演団体数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	椎葉 秀幸	根本 一弘	野口 遥

様式3-1

(様式3-1) 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子区 地域振興 課 ]

No. 14

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成19年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	「区民のちから」発揮・活用事業
-----	-----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	33	1、2

事業評価書番号	13
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,307					1,307
前年度	1,219					1,219
増△減	88	0	0	0	0	88

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,151	1,072	1,214
メリット+一般財源	2,151	1,072	1,080
決算 事業費	2,203	1,046	1,161
決算 メリット+一般財源	2,203	1,046	1,161

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,307	1,307
一般財源	1,307	1,307

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	区民が新たに地域活動に参加する機会を設けるとともに、活動中の団体への支援や、団体・区民・施設間の交流を深め、「区民のちから」が存分に発揮される地域社会を形成します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	団塊の世代を対象とした地域活動参加のきっかけづくりの講座参加者から、「定年退職後家に閉じこもっていた。このような機会があるとありがたい」といった声が寄せられています。いそご区民活動支援センターを利用する活動団体から、「団体の活動に参加する担い手や、リーダーの後継者が不足している」といった声が寄せられています。
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	8 その他
-------------	------------	-------

2 運営方針等との関係	令和元年度磯子運営方針「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」
-------------	--------------------------------

3 根拠法令・要綱等	磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業実施要綱、磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業事務取扱要領
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

1 いそご区民活動支援センター相談件数	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
	2,087	1,761	2,210	2,083	2,150	2,150
2 いそご区民活動支援センター登録団体数	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
	237	154	174	188	188	200
3 いそご区民活動支援センター登録「地域ボランティア講師」数	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
	225	162	172	151	160	160
4 いそご区民活動支援センター実施講座への参加者数	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
	152	101	126	56	100	100

※ 2年に一度(偶数年)登録更新  
(既登録者に対し登録継続の意思を確認)

【実施内容】

- 活動参加促進事業
  - 担い手育成講座・入門編  
「地域デビュー講座」として、親しみやすいテーマの講座を開催し、参加者による自主活動グループを育成します。
  - ボランティア応援隊事業  
団体の活動現場を訪問し、活動の見学・体験を行うとともに、活動上の課題や悩みについてヒアリングを行い、情報紙「いそつな」で団体紹介記事として掲載するほか、ヒアリングで得た意見や課題をもとに担い手講座・入門編の企画・運営・事後フォローを行う「ボランティア応援隊」を区民から公募し、支援センターとの協働で活動を行います。
- 運営支援事業
  - 担い手育成講座・スキルアップ編  
すでに活動している団体を対象に、広報・人材育成・会計など、団体運営に役立つテーマの講座を開催します。

様式3-1

- (2) 交流会等  
さまざまな分野の団体が会し、情報交換・交流を行う「団体・グループ交流会」を、年2回開催します。
- (3) いそご地域活動フォーラム  
団体の活動紹介パネル展示、音楽演奏やものづくり体験等による活動発表、地域に目を向け他団体・施設と「つながり」を育むきっかけとなるワークショップ等を行う「いそご地域活動フォーラム」を開催します。
- (4) スペース・機材の提供  
打合せ等に利用できるスペースや、チラシ・資料の作成等の作業を支援する機材を提供します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 活動参加促進事業	自 371	自 371	0	
2 運営支援事業	自 936	自 848	88	印刷機賃借料の増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,307	1,219	88	
内 自主企画事業費	1,307	1,219	88	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

市民活動・生涯学習支援センター設備・機材等利用件数統計月報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	活動支援 係
	椎葉 秀幸	石橋 雅昭	中村 雅俊

(様式3-1) 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子区 <sup>総務課  
地域振興課</sup> 課 ]  
こども家庭支援

No. 15

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	国際交流	事業開始年度	令和2年度
------	-----------	---------	------	--------	-------

事業名 多文化共生推進事業	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価 書番号
	中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	中期計画-38の政策 政策番号 4 主な施策番号 5	事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,118					2,118
前年度	0					0
増△減	2,118	0	0	0	0	2,118

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費				子 算	1,718	1,718
メリット+一般財源				算	1,718	1,718
決算 事業費				方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年 月 日)		
メリット+一般財源				無		

事業の概要 (目的)	磯子区で暮らす外国人住民にとって住みやすい環境づくりを目指し、多言語による生活相談や通訳・翻訳業務を通してサポートするとともに、地域で活躍する日本語教室の支援を行います。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等  
区内には、約5,000人の在住外国人がいます。中には、言語が壁となり、生活の基本的な情報が欠如して生活に困難をきたしている例や、地域とトラブルが発生している例もあります。言語支援を必要とする外国人に対し、多言語での基本的な生活情報提供や個別相談などでの対応をはかり、磯子区に住む外国人が安心して暮らせる環境づくりに取り組む必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	8 その他
-------------	------------	-------

2 運営方針等との関係 令和元年度磯子区運営方針「2 とともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」

3 根拠法令・要綱等 横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針

【実績の推移・今後見込み】

1 外国人人口推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
人数	3,750人	4,028人	4,332人	4,800人	5,000人	5,300人

2 国際交流コーナー相談件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
相談日数	144日	146日	143日	144日	243日	242日
相談件数	124件	149件	193件	276件	676件	673件

3 国際交流コーナーイベント実施回数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込
回数	5	5	5	1	2	5
人数	184人	203人	326人	161人	94人	100人

【実施内容】

1 国際交流コーナー事業  
・相談業務:週5回(月～金) 午前9時30分から午後1時まで  
・市内及び区内国際交流団体との連携  
・テーマ国について学ぶ・知ることのできる交流イベントの実施  
・通訳・翻訳業務  
・関係機関との連携による相談員研修への参加

2 日本語教室支援事業  
・区内日本語教室への支援  
・区内日本語教室との連携(8団体)

3 外国人区民に対する窓口サービス向上事業  
・窓口サービスの支援ツールとして、AI通訳機及び対話型通訳機を導入します。

4 外国人区民に対する子育て支援事業  
・日本語を母語としない外国人区民が緊急の子育て相談を希望する際、タブレットを活用したテレビ電話による通訳を取り入れることにより、相談内容を正確に把握し適切な対応につなげます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 国際交流コーナー事業	1,066	0	1,066	新規
2 日本語教室支援事業	112	0	112	新規
3 外国人区民に対する窓口サービス向上事業	400	0	400	新規
4 外国人区民に対する子育て支援事業	540	0	540	新規
事業費合計	2,118	0	2,118	
内 自主企画事業費	2,118	0	2,118	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
横浜市別外国人人口、磯子区国際交流コーナー業務日誌

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 椎葉 秀幸	係長 杉山 祐	活動支援 係 中村 雅俊
--------------------	-------------	------------	-----------------

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子 区 区政推進 課 ]

No.	16
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	令和元年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	地域コミュニティ	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号
地域の居場所づくり支援事業		中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
		中期計画-行政運営	33	1
		中期計画-財政運営		
		重点事業		
		新規・拡充		
		温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,600					1,600
前年度	1,600					1,600
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
					事業費	1,600
メリット+一般財源				1,600	1,600	
決算						
メリット+一般財源						

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	地域交流の場や地域の居場所づくりを進める事業に対して補助金を交付することで、地域課題の解決に向けた取組を支援します。
-----------	--

(説明)				
1 地域の課題等	高齢化に伴う独り暮らし高齢者の増加や、地域の担い手不足といった問題は磯子区においても顕在化しており、これらの改善のためにも地域活動への参加者数の底上げが必要となっています。このような状況下で、地域住民が気軽に集い交流ができるコミュニティサロンのような拠点(居場所)は、地域交流や見守りの場として有効であるとともに、そのような取組を自主的に進める地域団体等への支援が必要であると考えられます。			
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度 4 地区懇談会			
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「2 ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」			
3 根拠法令・要綱等	磯子区地域の居場所づくり支援補助金交付要綱			
【実績の推移・今後見込み】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R1年度交付実績数(見込み)：1団体</li> <li>・R2年度交付実績数(目標)：1団体</li> </ul>				
【実施内容】				
◆補助金の交付 空き家・空き店舗・住居の空き部屋等を活用し地域交流の場や地域の居場所づくり等を進める事業に対して補助金を交付します。				
補助対象経費・補助金額				
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 施設改修に伴う、設計・改装・修繕、その他の工事経費《上限150万円》</li> <li>(2) 事業活動の実施に伴う運営・活動経費《上限50万円》</li> <li>(3) 予備調査等の経費(簡易耐震診断)《上限10万円》</li> </ul>				
補助年数：最大3年				
補助事業者：区民を含む複数人で組織される団体				
◆広報・関係機関との連携 制度周知や関係機関との連携を行い、区内の居場所づくりへの理解を深めます。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報よこはまやウェブサイトへの掲載、広報紙「つながる ひろがる」での特集</li> <li>・地域ケアプラザや区社会福祉協議会との情報共有</li> </ul>				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域の居場所づくり支援補助金	自 1,600	重 1,600	0	前年度実績に基づく
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,600	1,600	0	
内 自主企画事業費	1,600	1,600	0	
訳 重点事業	0	1,600	△ 1,600	
【根拠とするデータ等】				
磯子区地域の居場所づくり支援補助金交付要綱、地域要望等				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 重希子	係長 前島 絵美	地域力推進担当 井上 わかな
--------------------	--------------	-------------	-------------------

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成15年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	地域と一緒につくる 防災・減災事業
-----	----------------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	15
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,917					5,917
前年度	6,166					6,166
増△減	△ 249	0	0	0	0	△ 249

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	7,318	7,541	10,271	事業費	5,917	5,917
決算	7,318	7,541	10,271	一般財源	5,917	5,917
	8,250	8,794	12,647	方針に関する決裁 種別( )		
	8,250	8,794	12,647	有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )		
				無		

事業の概要 (目的)	市・区防災計画に基づき、大規模災害発生に向けた備えを推進します。
------------	----------------------------------

(説明)	
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年の区民意識調査において、「磯子区が取り組むべき課題として重要度が高いと考えるもの」の第1位が災害対策となるなど、区の災害対策への関心は非常に高いものとなっています。</li> <li>東日本大震災、熊本地震、全国各地での記録的豪雨といった過去の災害の経験と教訓を踏まえ、震災対策・風水害対策の改善・強化を不断に進めていく必要があります。</li> <li>災害時には、地域における「自助」「共助」が非常に重要です。地域で行われる防災訓練や地域防災拠点運営の支援、防災ボランティアへの活動支援、各家庭における自助の取組の啓発・促進など、地域への働きかけの継続的な実施が必要です。</li> <li>災害時、地域防災拠点等へのペット同行避難が想定されます。飼い主及び地域防災拠点運営委員会に対し、災害時ペット対策の必要性及び日頃の備えについて、啓発・促進を進める必要があります。</li> <li>災害時に区本部が確実に機能する環境を整え、区本部要員の災害対応の習熟度を高める必要があります。</li> <li>行政機関のほか、医療機関、鉄道事業者、沿岸事業者、ボランティア団体等と災害時に円滑な連携が取れる体制の整備が必要です。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 6 区民要望
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「3 安全・安心で住みやすいまち」
3 根拠法令・要綱等	災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法、横浜市防災計画、磯子区防災計画

【実績の推移・今後見込み】							
	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
防災拠点訓練参加	5,002	5,389	6,056	5,684	5,170	5,200	5,200
地域防災訓練参加	3,910	4,364	4,042	3,460	3,412	3,500	3,500
小・中学生の参加	1,224	1,369	1,926	1,752	1,048	1,100	1,100

【実施内容】	
1 地域防災訓練等支援事業 (2,345千円) 【総務課】	
(1) 地域防災拠点の支援	<p>(内容) ・小学校の地域防災拠点に配備が完了する新型移動式炊飯器について、発災時はもちろん訓練を行う際にも、より効率的に炊き出しができるよう二段式ボイルぎるを配備します。</p> <p>・発災時の円滑な拠点運営や、日頃の拠点訓練の充実を図るために運営委員向けの講習会を開催します。</p> <p>・避難生活が長期化した場合の拠点運営に備え、全21拠点に配備した「地域防災拠点開設キット」に、運営に関する新たな手順書を追加するとともにキット格納備品の充実を図ります。</p> <p>(時期) 運営委員向け講習会：9月 地域防災拠点開設キット関連備品の配備：9月</p>
(2) 地域防災訓練の支援	<p>(内容) 防災ボランティア団体や防災関係機関、地域組織が連携した実践的な防災訓練の実施を支援します。</p> <p>(時期) [9月]町の防災組織：約50団体、約4,000人 [1月]地域防災拠点：21拠点、約5,200人</p>

- 2 地域の自助・共助啓発事業 (505千円) 【総務課】
  - (1) 小中学生を対象とした防災学習 (55千円) 【総務課】  
(方法) 地域防災の担い手として大いに期待できる小中学生に対し、学校と連携して防災学習を実施します。
  - (2) 子育て世代に対する自助・共助の啓発・促進 (400千円) 【総務課】  
(内容) 子育て世代の防災意識の向上や地域防災活動への参画を促すため、ケアプラザなど区内各所でミニ防災講座を開催するとともに、リーフレットを配布し啓発を図ります。  
(時期・回数) ミニ防災講座：適宜・3回程度  
啓発リーフレット印刷及び配布：適宜
  - (3) 家具転倒防止器具・感震ブレーカーの設置啓発 (0千円) 【総務課】  
(内容) 大地震発生時における家具転倒防止対策の必要性や、感震ブレーカー設置による火災発生防止対策の重要性について、見本キットを活用した啓発を継続します。
  - (4) トイレバック備蓄啓発 (50千円) 【総務課】  
(内容) 過去の災害から、非常用の食料や飲料水の確保と同時に、断水を想定した簡易トイレの備えがとても重要です。その重要性を区内各家庭に広め備蓄率の向上に向けた取組を行います。
- 3 災害時ペット対策啓発事業 (192千円) 【生活衛生課・総務課】  
(内容) 日頃から備えておくべきことなど、ペット防災について飼い主へ啓発を行うとともに、拠点運営委員に対し災害時ペット対策への理解を促進し、地域防災拠点等における円滑な運営・体制強化を図ります。  
(方法) 地域防災拠点におけるペット同行避難訓練参加者等に対する非常用持出袋配布 (対象：飼い主)  
地域防災拠点訓練等でのパネル展示 (対象：区民)  
地域防災拠点でのペット同行避難場所の設置促進 (対象：各地域防災拠点運営委員)  
災害時ペット対策についての講習会 (対象：飼い主、各地域防災拠点運営委員)
- 4 防災関連マップ配布事業 (720千円) 【総務課】  
(内容) 区民による自発的な防災・減災活動に繋げていくため、磯子区防災マップ、各種ハザードマップにより啓発します。  
(方法) 各種マップの更新・印刷・配布
- 5 防災ボランティア活動支援事業 (215千円) 【総務課】  
地域に根差した防災活動を行うために、区内の防災ボランティア団体の活動を支援します。  
また、災害時にボランティアがより円滑に活動できるよう、災害時用機材の購入等の更なる支援を図ります。  
(内容) 各種会議への参加、防災訓練への参加促進、パネル展等の機会提供、災害時用機材等の購入、応急手当普及員再講習の支援等を実施します。
- 6 区災害対策本部強化事業 (1,359千円) 【総務課】  
(内容) 区本部各班、関係機関（消防署、警察署、水道局）及び防災ボランティア団体と連携した区災害対策本部運営訓練や、職員の災害対応力向上を図る研修を継続して実施します。また、引き続き、長期的な災害対応や風水害時に備え、発電機を増やすとともに災害対応をする職員用の寝具を配備します。  
(時期) 区災害対策本部運営訓練：6月、9月、1月（年3回程度） 拠点動員者研修：9、10月
- 7 災害時医療体制整備事業 (581千円) 【福祉保健課・総務課】  
発災時に迅速に医療活動が実施できるように、医療調整班の活動体制の整備を行います。  
(内容) 災害時の医療活動を円滑に行うため、関係機関と連携した訓練を実施します。  
関係機関が情報共有するための連絡会を実施します。  
医療調整班や保健活動グループが活動するための環境を整備します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域防災訓練等支援事業	重 2,345	重 1,621	724	拠点配備備品購入による増
地域の自助・共助啓発事業	重 505	重 1,005	△ 500	啓発用物品の減
災害時ペット対策啓発事業	重 192	重 267	△ 75	啓発用物品の見直しによる減
防災関連マップ配布事業	重 720	重 450	270	ハザードマップ増刷に伴う増
防災ボランティア活動支援事業	重 215	重 472	△ 257	30年度実績に基づく減
区災害対策本部強化事業	重 1,359	重 1,520	△ 161	備蓄食糧費の減
災害時医療体制整備事業	重 581	重 831	△ 250	複数年での平準化による減
事業費合計	5,917	6,166	△ 249	
内 自主企画事業費	5,917	6,166	△ 249	
内 重点事業	5,917	6,166	△ 249	

【根拠とするデータ等】

横浜市危機管理アンケート（平成30年度）、区民意識調査（令和元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	寒河江 周一	大矢 賢 梅田 直矢	石川 大成



予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和元年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	「女性の視点」をいかした地域防災拠点運営支援事業
-----	--------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	35
主な施策番号	6

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	647					647
前年度	4,022					4,022
増△減	△ 3,375	0	0	0	0	△ 3,375

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費			
メリット+一般財源			
事業費			
メリット+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	400	800
一般財源	400	800

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	横浜市中期4か年計画に基づき、女性や子どもが安心して生活できる地域防災拠点運営のための支援を区内21拠点で推進します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

・東日本大震災など過去の震災における避難所の実態からは、衛生面やプライバシーの問題、生活必需品の不足、性被害や児童虐待等により、女性や子どもが心身の健康を害し、厳しい状況におかれた事例が多数報告されています。  
 ・東日本大震災後、災害対策基本法とともに改正された国の「防災基本計画」では、地方公共団体は女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとされています。これを受け、本市の防災計画や「地域防災拠点開設・運営マニュアル」においても「男女ニーズの違い」に配慮した避難所運営の必要性が明記され、「女性の視点」をいかした防災対策の充実が横浜市中期4か年計画の目標のひとつとして掲げられています。  
 ・一方、現在の地域防災拠点の体制は十分とはいえません。引続き、地域防災拠点運営委員会への女性の参画、女性や子どものための生活スペースの確保計画、防犯計画等を促進するとともに、生活用品等の必要な物資の備蓄拡充等、支援体制を整える必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望
-------------	------------	--------

2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「3 安全・安心で住みやすいまち」
-------------	-------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市中期4か年計画2018～2021、横浜市防災計画、磯子区防災計画 (以下、内閣府作成) 災害対策基本法、防災基本計画、男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針、避難所運営ガイドライン
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
防災拠点訓練参加者数	5,002	5,389	6,056	5,684	5,170	5,000	5,000
地域防災訓練参加者数	3,910	4,364	4,042	3,460	3,412	3,500	3,500

【実施内容】

- 女性・乳児にやさしい地域防災拠点運営支援事業 (563千円)  
(内容) 女性や子どもが犯罪被害に遭わないために夜間照明の充実を図るため、トイレや更衣室やその動線で使用できるセンサー式ライトを配備します。
- 乳児のための食料配備 (84千円)  
(内容) 乳児が地域防災拠点で生活を送らなければならない場合に少しでも安心して過ごせるよう、様々な備蓄品が準備されていますが、アレルギー対応粉ミルクについては1年ごとに交換が必要なため更新を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
女性・乳児にやさしい 地域防災拠点運営支援	自 563	重 1,669	△ 1,106	元年度配備完了に伴う縮小
妊産婦・乳児のための 寝具・食料配備	自 84	重 2,353	△ 2,269	備品配備完了のよる減
事業費合計	647	4,022	△ 3,375	
内 自主企画事業費	647	4,022	△ 3,375	
訳 重点事業		4,022	△ 4,022	

【根拠とするデータ等】

横浜市中期4か年計画2018～2021

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	寒河江 周一	梅田 直矢	梅田 直矢

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

No. 19

[ 磯子区 地域振興課 ]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名 地域・学校防犯力強化事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号	16
		中期計画-行政運営			33	5	事業評価書番号	
		中期計画-財政運営						
		重点事業						
		新規・拡充						
		温暖化対策関連事業						

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,358					1,358
前年度	1,318					1,318
増△減	40	0	0	0	0	40

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
					事業費	1,056
メリット＋一般財源	1,056	1,071	951	1,358	1,358	
事業費	1,091	1,142	778	方針に関する決裁 種別( )		
メリット＋一般財源	1,091	1,142	778	有:件名( )、日付(年月)		
				無		

事業の概要(目的)	犯罪のない安全で安心なまちを実現するため、地域・学校・警察等と協力し、防犯対策を進めます。
-----------	---

（説明）

1 地域の課題等  
区内の犯罪認知件数は減少傾向にあります。一方、令和元年度に実施した区民意識調査の結果では「住まいの周辺の生活環境の中で重要度が高いもの」、「磯子区役所が取り組むべき課題として重要度が高いもの」として上位に「防犯対策」があげられており、区民のニーズは依然として高いものとなっています。このため、引き続き、自治会町内会をはじめ区民の皆様による主体的な防犯活動や取組を支援し、地域の防犯力の強化を図る必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	--------	-------------

2 運営方針等との関係  
令和元年度磯子区運営方針「3 安全・安心で住みやすいまち」

3 根拠法令・要綱等  
神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり条例、よこはま安全・安心プラン、磯子区安全・安心まちづくり推進協議会規約

【実績の推移・今後見込み】

年	25年実績	26年実績	27年実績	28年実績	29年実績	30年実績	元年見込み
犯罪発生件数	1,045	761	666	664	569	485	485

【実施内容】

- 防犯活動支援事業
  - 区民による主体的な防犯活動や取組に対する支援（通年）  
自治会町内会など区民が主体的に行う防犯パトロールなどの活動や取組に対して、支援を行います。  
例) 防犯パトロール物品（ベスト、腕章、のぼり旗など）の貸与、特殊詐欺に係る啓発物品の作成・配布 等
  - 地域防犯と学校防犯の連携（通年）  
地域と学校による合同会議等を行い、連携を図ります。
  - 安全安心メールの配信及び利用促進（通年）  
区内の犯罪発生情報等を、登録していただいたメールアドレスに配信します。
  - 区内主要駅前での防犯啓発キャンペーンの実施（月1回）  
磯子警察署や防犯協会と合同で、啓発グッズ等を配布し防犯意識の啓発を行います。
- 安全・安心まちづくり推進協議会運営費  
磯子警察署や区内の防犯及び交通安全関係機関・団体と連携した活動を進めます。
  - 安全・安心まちづくり推進協議会の開催
  - 防犯・交通安全功労者表彰の実施
- 安全・安心まちづくりポスターコンクール  
中学生の防犯、交通安全意識を高めるため、区内中学校在学の生徒を対象に、ポスターコンクールを実施します。  
神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例で定める「安全・安心まちづくり旬間（10/11～10/20）」にあわせて入賞作品を展示し、表彰します。また、最優秀賞作品をポスターとして印刷し、自治会町内会等に配布します。（10月）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
防犯活動支援事業	自 1,122	自 1,044	78	地域要望による
安全・安心まちづくり推進協議会運営費	自 53	自 51	2	消費税率引上げによる
安全・安心まちづくりポスターコンクール	自 183	自 223	△ 40	実績に基づく減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,358	1,318	40	
内 自主企画事業費	1,358	1,318	40	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

犯罪統計資料（神奈川県警）、防犯物品貸与実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 椎葉 秀幸	係長 高橋 美和	活動支援係 和田 太郎
--------------------	-------------	-------------	----------------

[ 磯子 区 地域振興 課 ]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	------	--------	-------

事業名	交通安全啓発事業	特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号 17 事業評価 書番号
-----	----------	------	--	---------------------------	-------------------------------

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,636					3,636
前年度	3,115					3,115
増△減	521	0	0	0	0	521

歳出		28年度	29年度	30年度	歳出		3年度	4年度
予算	事業費	2,372	2,492	2,565	予算	事業費	3,636	3,636
	メリット+一般財源	2,372	2,492	2,565		一般財源	3,636	3,636
決算	事業費	2,531	2,764	2,527	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	2,531	2,764	2,527	有:件名( ), 日付( 年 月 )			
					無( )			

事業の概要 (目的)	交通事故から区民を守るため、交通安全の啓発を関係機関、団体と連携して進めます。
------------	---

(説明)	
1 地域の課題等	磯子区は国道16号線や産業道路、環状2・3号線などの幹線道路がある一方、住宅地の中には幅員の狭い道路が混在していて、道路環境は良好とはいえません。そのため、交通安全の問題については、区民の関心が高くなっています。交通事故発生件数は年々減少傾向にあるものの、未だ危険箇所もあり、区民一人ひとり、とりわけ子どもや高齢者の生命を守るために、長期的な視点に立って啓発活動を推進する必要があります。自転車を利用する方も多く、大人への自転車マナーやルールに対する意識啓発も図っていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 6 区民要望
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「3 安全・安心で住みやすいまち」
3 根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法、横浜市違法駐車等の防止に関する条例、横浜市交通安全実施計画、磯子区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】					
区分	28年度	29年度	30年度	元年度(見込み)	2年度(見込み)
幼稚園保育園交通安全教室	37園・4040名	32園・3300名	32園・3066名	33園・3000名	33園・3000名
小学校交通安全教室	16校・6300名	16校・6800名	16校・6139名	16校・7600名	16校・7600名
高齢者交通事故防止事業	研修会2・教室3	研修会2	研修会2・教室1	研修会2・教室1	研修会2・教室1
交通安全啓発キャンペーン	15回	15回	8回	10回	10回
スクールゾーン交通安全施設整備	路面標示他30か所	路面標示他30か所	路面標示他25か所	路面標示他30か所	路面標示他35か所

【実施内容】	
1 幼児・児童交通事故防止事業	区内の幼稚園・保育園を訪問し、幼児交通安全教室を開催します。また、区内の小学校児童を対象に、安全な歩き方や正しい自転車の乗り方、並びに巻き込み実験や衝突実験など、参加体験型の交通安全教室を開催します。
2 高齢者交通事故防止事業	シルバーリーダー連絡協議会を設置し高齢者の交通事故防止を図っています。講習会や参加体験型交通安全教室を実施します。また高齢ドライバーの事故防止のため、啓発に取り組みます。
3 一般交通事故防止事業	各季ごとの交通安全運動（キャンペーン等）を関係機関等と連携して実施し、交通安全の思想普及と啓発活動に努めます。
4 自転車交通安全啓発事業	今まで一般交通事故防止事業の中で自転車の交通安全も実施していましたが、令和2年度から、特に自転車を利用する大人への交通安全に対する意識啓発を強化します。
5 スクールゾーン対策事業	各小学校（区内16校、区外3校）のスクールゾーン対策協議会への活動支援を通して、電柱巻標識、路面標示の補修、新設等通学路の交通環境を整備します。

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
幼児・児童交通事故防止事業	自 622	自 622	0		
高齢者交通事故防止事業	自 254	自 154	100	啓発用印刷物の増	
一般交通事故防止事業	自 80	自 80	0		
自転車交通安全啓発事業	自 321	自 0	321	啓発用印刷物等の増	
スクールゾーン対策事業	自 2,359	自 2,259	100	補修及び新設箇所の増	
事業費合計	3,636	3,115	521		
内 自主企画事業費	3,636	3,115	521		
内 重点事業	0	0	0		

【根拠とするデータ等】  
 横浜市市民活動推進条例（平成12年3月横浜市条例第26号）、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号、昨年度実績）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興 係
	椎葉 秀幸	高橋 美和	中込 広子

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

No. 21

[ 磯子 区 <sup>総務  
福祉保健  
高齢・障害支援</sup> 課 ]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成15年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	災害時要援護者支援事業
-----	-------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

事業評価書番号	15
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	905					905
前年度	5,000					5,000
増△減	△ 4,095	0	0	0	0	△ 4,095

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	600	700	400	予算 事業費	905	905
メリット+一般財源	600	700	400	一般財源	905	905
決算 事業費	1,285	497	124	方針に関する決裁種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無		
決算 メリット+一般財源	1,285	497	124			

事業の概要(目的)	災害時に自力での避難等が困難な災害時要援護者の支援等に関する取組を推進します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>・過去の大規模な災害では高齢者や障害者の死亡率がその他に比べて高く、災害時要援護者支援の取組強化は急務となっています。</p> <p>・災害時要援護者がいざという時に自分の身を守り、必要に応じて適切な避難を行うためには、地域による共助の取組が不可欠です。各自治会町内会の実情に応じた取組の支援を充実させる必要があります。</p> <p>・災害時に在宅や地域防災拠点での生活が難しい要援護者のための二次的避難場所である26か所の「福祉避難所」が、発災時に円滑に運営されるよう、日頃から備品配備や開設訓練等の支援をしていく必要があります。</p>				
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望			
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「3 安全・安心で住みやすいまち」				
3 根拠法令・要綱等	災害対策基本法、横浜市防災計画、磯子区防災計画				

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
要援護者支援取組実施率(自治会町内会)	81%	80%	82%	90%	95%
福祉避難所施設数	25	25	26	26	26
キット配布数	819	2,731	2,469	2,000	2,000

【実施内容】

- 福祉避難所支援事業 (700千円)  
発災時に福祉避難所が円滑に運営出来るよう、福祉避難所に移送手段として活用する備品を配備します。
- 救急医療情報キット配布事業 (205千円)  
要援護者に対する支援の一環として、いざという時に、家族知人等の連絡先、かかりつけ医・持病・服用薬などの医療情報、健康保険証や診察券の写しなどを容器に入れて自宅に保管しておく「救急医療情報キット」を希望する区民に配布します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
福祉避難所支援事業	自 700	重 1,300	△ 600	配付箇所数の減
救急医療キット配布事業	自 205	重 200	5	令和元年度実績による増
災害時要援護者支援事業		重 3,500	△ 3,500	目的達成による減
事業費合計	905	5,000	△ 4,095	
内 自主企画事業費	905	5,000	△ 4,095	
内 重点事業	0	5,000	△ 5,000	

【根拠とするデータ等】

平成27年度災害時要援護者支援に係る現状把握アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	木村 利恵	金子 佳与子	渡邊 竜也

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子 区 土木事務所 課 ]

No.	22
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	地域防災土のう置場設置事業	特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	中期計画-38の政策	政策番号 主な施策番号	事業評価書番号	
-----	---------------	------	--	------------	----------------	---------	--

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	640					640
前年度	0					0
増△減	640	0	0	0	0	640

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費				予	事業費	640	640
算	メリット+一般財源				算	一般財源	640	640
決	事業費				方針に関する決裁種別( )			
算	メリット+一般財源				有:件名( )、日付(年 月 日)			

事業の概要(目的)	防災土のうステーションの設置や防災土のう講座の開催を通じて、災害に強い安全安心なまちづくりを推進します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

- ・令和元年度の区民意識調査において、「磯子区が取り組むべき課題として重要度が高いと考えるもの」の第1位が「災害対策」となるなど、区民の災害対策への関心は非常に高いものとなっています。
- ・東日本大震災、熊本地震、全国各地での記録的豪雨といった過去の災害の経験と教訓をふまえ、震災対策・風水害対策の改善・強化を不断に進めていく必要があります。
- ・一方で地域が高齢化している中で、個々の「土のう」配布希望に対して、土木事務所の対応が困難な状況にあります。
- ・令和元年度に台風や想定を超える豪雨のため区内で多数の浸水が起きたことをふまえ、道路沿道スペース等に土のうステーションを設置し災害時に活用していただきます。
- ・町内会館、公園等で複数の近隣町内会等の方達に集まっていただき「防災土のう講座」を開催、土のうづくりを通じて防災意識の向上と、発災時の地域へのサポートを行います。なお、講座で作成した土のうは会場にて配布し、災害時に役立ててもらいます。

地域の課題等の収集手段 2 陳情

2 運営方針等との関係 令和元年度磯子区運営方針「3 安全・安心で住みやすいまち」

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

土のうステーション設置

- ・2箇所(100袋/箇所)

防災土のう講座

- ・2回(100袋/回)

【実施内容】

- ・区内2箇所に防災土のうステーションを設置します。
- ・年2回複数の町内会等に声掛けまたは町内会等からの依頼による「防災土のう講座」を行うべく出向きます。会場は町内会館や公園等とし、作成した土のうは、その後の豪雨等災害時に使用してもらいます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
防災土のうステーション設置事業	570	0	570	新設による増
防災土のう講座事業	70	0	70	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	640	0	640	
内 自主企画事業費	640	0	640	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	道路係
	荻部 好伸	岩澤 利之	佐々木 英人

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 磯子 区 総務 課 ]

No. 23

予算区分	防災・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名 災害時安否確認支援事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号
	中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	○	○	35	6		事業評価書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	6,168					6,168
前年度	0	0	0	0	0	0
増△減	6,168	0	0	0	0	6,168

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費				算	事業費	700	700
	メリット+一般財源					一般財源	700	700
決算	事業費				方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源				看:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	市・区防災計画に基づき、大規模災害発生に向けた備えを推進します。
-----------	----------------------------------

(説明)

1 地域の課題等

・阪神淡路大震災では死因の8割が建物倒壊や家具転倒による圧死・窒息死であることから、要援護者のみならず、日常、自力避難可能者への災害時安否確認や救出が課題となっております。

・要援護者の場合は名簿により対象が特定でき、地域での共助の取組が進められておりますが、その他世帯への安否確認の仕組みが確立している地域は多くはありません。

・令和元年度は災害時要援護者対策の取組が進んでいない地域に対し、安否確認パンダナを配付し取組を支援しました。しかし、独自の取組を進めてきた地域からも安否確認パンダナの導入を望む声が多くあるとともに、連合町内会に属さない自治会町内会や自治会町内会に属さない世帯への安否確認の仕組みが課題となっております。

・そこで、要援護者のみならず磯子区民全体で安否確認パンダナを活用した共助の仕組みを浸透し確立させていくために、区内全戸世帯に対し安否確認パンダナを配付する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	5 区民アンケート
-------------	------------	---------	-----------

2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「3 安全・安心で住みやすいまち」
-------------	-------------------------------

3 根拠法令・要綱等	災害対策基本法、横浜市防災計画、磯子区防災計画
------------	-------------------------

【実績の推移・今後見込み】						
		28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
要援護者支援取組実施率(自治会町内会)		81%	80%	85%	90%	95%
安否確認パンダナ配布世帯数		0	0	0	16,000	60,000

【実施内容】

1 災害時安否確認パンダナ活用事業 (6,168千円) 【総務課】

(1) 安否確認用パンダナの作成及び配布 (6,168千円)

(内容) 震災などの災害時において、自宅玄関などにパンダナを掲げ、無事を知らせる手法を推進するため、磯子区内の全戸にパンダナを配布し、地域の共助の取組を支援します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
災害時安否確認パンダナ活用事業	重 6,168	0	6,168	新規事業
事業費合計	6,168	0	6,168	
内 自主企画事業費	6,168	0	6,168	
訳 重点事業	6,168	0	6,168	

【根拠とするデータ等】

横浜市危機管理アンケート(平成30年度)、区民意識調査(令和元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	寒河江 周一	梅田 直矢	梅田 直矢

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	地域文化活性化事業
-----	-----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	3

事業評価書番号	18
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,059					1,059
前年度	2,638					2,638
増△減	△ 1,579	0	0	0	0	△ 1,579

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,163	3,046	2,238	予算	事業費	1,838	1,838
	メリット+一般財源	3,163	3,046	2,238		一般財源	1,838	1,838
決算	事業費	2,228	2,317	1,762	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源	2,228	2,317	1,762	有:件名( )、日付(年月)			
				無				

事業の概要(目的)	磯子区内の文化振興の推進を図るために、区民が気軽に音楽や絵画などに親しめるような活動や鑑賞の場が求められています。そのため、地域で文化活動をしている団体への支援及び様々なグループの発表や芸術鑑賞の場をより多く提供することにより、魅力に溢れる環境づくりを進めます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	磯子区の文化振興を図るため、区民が気軽に文化に親しめるよう芸術鑑賞の場の提供や、文化活動をしている団体への支援を行うとともに、若い世代から高齢者までが気軽に文化に触れ交流できる場や、文化活動を行うきっかけづくりの場を提供することが求められています。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」
-------------	---------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市区民文化センター条例、横浜市区民文化センター条例施行規則、磯子区地域文化振興事業補助金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】						
	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
地域文化振興事業補助金 交付件数	17	17	17	18	18	18
地域文化振興事業補助金 交付金額	430,640	427,400	429,800	452,400	452,400	452,400
いそご芸術文化祭 来場者数	4,337	4,623	4,527	4,441	5,000	5,000
ISOGOダンスまつり 参加団体数	40	62	56	60	59	次年度開催

【実施内容】

- 地域文化振興支援事業
  - 磯子区地域文化振興事業補助金
  - 磯子区文化協会各々が実施する「いそご芸術文化祭」に対して補助を行います。
- 芸術文化ふれあい事業
  - ISOGOダンスまつり
    - 令和2年度は磯子公会堂ホールの天井改修工事があるため、開催時期を令和3年度夏頃に変更し、出演団体の募集のみを行います。
  - 区民ホールギャラリー
    - 年間を通して約50団体に展示場所として区民ホールギャラリーを提供します。
  - 読書活動推進事業
    - 読書活動の推進を目的とした講演会を実施します。



【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域文化振興支援事業				
(1) 磯子区地域文化振興事業補助金	自 475	自 475	0	
(2) 区民文化センター利用料金減免分補てん	自 0	自 200	△ 200	令和2年度から指定管理上の減免の取扱を整理したことによる減
2 芸術文化ふれあい事業				
(1) ISOGOダンスまつり	自 274	自 1,203	△ 929	ダンスまつりの開催時期を次年度に変更したことによる減
(2) 区民ホールギャラリー	自 10	自 10	0	
(3) 磯子音楽祭	自 0	自 250	△ 250	令和2年度から指定管理業務の中で実施することによる減
(4) 読書活動推進事業	自 300	自 500	△ 200	読書活動推進目標の改訂が完了したことによる減
事業費合計	1,059	2,638	△ 1,579	
内 自主企画事業費	1,059	2,638	△ 1,579	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

磯子区地域文化振興事業補助金交付要綱記載の補助金上限額、昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	活動支援 係
	椎葉 秀幸	杉山 拓	松村 雄一郎

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	区民スポーツ振興事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	19
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,620					1,620
前年度	1,300					1,300
増△減	320	0	0	0	0	320

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,000	1,000	1,000	予算	事業費	1,120	1,120
	メリット+一般財源	1,000	1,000	1,000		一般財源	1,120	1,120
決算	事業費	947	876	983	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	947	876	983	右:件名( )、日付(年 月)			
(無)								

事業の概要(目的)	区民のスポーツを通じた健康づくりを促進するため、磯子区体育協会加盟団体やスポーツ振興団体が開催する区民大会やスポーツ教室を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも・どこでも・だれもが気軽に参加できるスポーツを普及させ、健康増進や住民同士の交流を一層図ることが求められています。また、区民スポーツ大会やスポーツ教室など、区民がスポーツに参加しスポーツへの関心を高める機会を安定的に継続することも重要です。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「1 魅力にあふれた住み続けたいまち」
3 根拠法令・要綱等	磯子区スポーツ振興活動補助金交付要綱、磯子区民駅伝大会事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

スポーツ振興活動支援事業	(見込み)		(見込み)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助団体数	19団体	17団体	18団体	19団体	19団体	24団体
補助金額(計)	893,000円	840,000円	876,000円	916,000円	916,000円	1,200,000円

【実施内容】

- スポーツ振興活動支援事業  
磯子区体育協会加盟団体及び区内スポーツ振興団体が実施するスポーツ振興活動(スポーツ大会・スポーツ教室等)への補助金
- オリンピック・パラリンピック機運醸成事業  
オリンピック・パラリンピックの開催に併せて、区内の賑わいの創出に寄与する事業の実施。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ振興活動支援事業	自 1,120	自 1,000	120	より多くのスポーツ振興団体へ補助を拡充することを目的とした金額の増
オリンピック・パラリンピック機運醸成事業	自 500	自 300	200	オリンピック・パラリンピック関連事業実施に伴う増
事業費合計	1,620	1,300	320	
内 自主企画事業費	1,620	1,300	320	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成30年度の補助金交付実績、過去の各種スポーツ事業の開催実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	活動支援係
	椎葉 秀幸	杉山 拓	松村 雄一郎

[ 磯子区 地域振興 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	学校連携 青少年健全育成	事業開始年度	平成19年度
------	----------------------------------	---------	-----------------	--------	--------

事業名	青少年育成活動助成事業
-----	-------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	1

事業評価書番号	20
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	920					920
前年度	920					920
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	920	920	920	920	920	920
決算	メリット+一般財源	920	920	920	920	920	920
予算	事業費	770	778	680	方針に関する決裁種別( )		
決算	メリット+一般財源	770	778	680	有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要(目的)	青少年育成を目的とした団体が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等  
 少子高齢化が深刻な課題になっている現在、地域における青少年育成活動をさらに活性化していくことは、必要不可欠です。  
 区内で活躍する青少年育成団体の事業を効果的に支援し、青少年の健全育成を推進することを目指します。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係  
 令和元年度磯子区運営方針「2 ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」

3 根拠法令・要綱等  
 磯子区青少年育成活動補助金交付要綱、磯子区子ども会連絡協議会事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】							
	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み	
青少年育成活動補助金 交付件数	7件	7件	7件	7件	8件	8件	
青少年育成活動補助金 交付金額	440千円	410千円	418千円	420千円	560千円	560千円	
子ども会連絡協議会事業補助金 交付金額	305千円	360千円	360千円	260千円	360千円	360千円	

【実施内容】  
 1 青少年育成活動支援事業  
 青少年の育成活動を目的とした事業に対して補助を行います。補助事業は公募します。  
 2 子ども会連絡協議会支援事業  
 磯子区子ども会連絡協議会が行う事業に対して補助を行います。

【事業費の内訳】					
細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
1 青少年育成活動支援事業	自	560	560	0	
2 子ども会連絡協議会支援事業	自	360	360	0	
				0	
				0	
				0	
				0	
事業費合計		920	920	0	
内 自主企画事業費		920	920	0	
内 重点事業		0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
 磯子区青少年育成活動補助金交付要綱、磯子区子ども会連絡協議会事業補助金交付要綱の補助金上限額、昨年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	活動支援 係
	椎葉 秀幸	杉山 拓	中村 雅俊

様式3-1

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

No.	27
-----	----

[磯子区 子育て支援課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
子育て応援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	3,4

事業評価書番号	21
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,368	0	0			4,368
前年度	4,702	0	0			4,702
増△減	△334	0	0	0	0	△334

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,465	4,161	3,599	子算	事業費	4,600	4,600
	メリット+一般財源	3,465	4,161	3,599		一般財源	4,600	4,600
決算	事業費	3,055	3,692	4,049	方針に関する決裁種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	3,055	3,692	4,049				

事業の概要(目的)	子どもが健やかに育ち、子育てが楽しめる家庭が増えることを目指して、出産前から子育て期にわたり支援を行います。また、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援団体・機関との連携をすすめ、地域で子育て支援を進めていきます。
-----------	--

(説明)					
1 地域の課題等	<p>現在の子育て家庭は、核家族化の増加や地縁の繋がりの希薄化した社会で育っており、親になるまでに子育てを身近に体験したことがない家庭が増えています。また、核家族化などに伴う家族力の低下も目立ち、祖父母世代も就労や介護を抱えており、日常的に育児の相談・支援を頼める人を持つ家庭が減少しています。そんな中、育児不安や孤独感を感じる人は増加しており、これを軽減できるような子育て支援事業の実施が求められています。</p> <p>そこで、子どもが健やかに育つための知識の普及や育児不安、悩みを感じている養育者が気軽に相談しやすいように、新米パパの育児教室、授乳相談、赤ちゃん教室などを開催します。また、地域全体で子育てをするネットワークの推進(子育て支援連絡会)に取り組み、家庭と地域の育児力を高めていきます。このことで、親子ともに健やかに育つ区を目指します。</p>				
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	5 区民アンケート	6 区民要望	
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「2 ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」				
3 根拠法令・要綱等	母子保健法、児童福祉法 横浜市子ども・子育て支援事業計画				

【実績の推移・今後見込み・実施内容】

- 新米パパの育児教室
 

もうすぐ出産を迎える新米パパ・ママを対象に、助産師の指導による沐浴・妊婦体験を実施します。お腹の中の子どもの心音を聴いたり、先輩パパ・ママからの体験談も聞ける教室です。年3回、土曜日午前開催。平日の両親教室(区や医療機関等で実施)に参加ができない方からは、参加のしやすさに好評の声をいただいています。夫婦で健全な養育をしていくための足がかりとなる事業です。

<実績>(年3回実施)  
平成25年度(延べ140人)、平成26年度(延べ205人)、平成27年度(延べ148人)、平成28年度(延べ106人)  
平成29年度(延べ122人)、平成30年度(延べ101人)、令和元年度(延べ140人見込み)
- 授乳相談
 

月1回、授乳中の母親を対象に助産師が授乳指導を行います。授乳を開始し間もない方から卒乳期の方までが参加しています。医療機関の授乳外来では新患で受けてもらえないことも多く、気軽に相談できる貴重な場となっています。専門職のアドバイスにより、授乳に関する不安だけでなく、育児不安を解消する機会となっています。

<実績>  
平成25年度(延べ264人)、平成26年度(延べ220人)、平成27年度(延べ254人)、平成28年度(延べ136人)  
平成29年度(延べ152人)、平成30年度(延べ150人)、令和元年度(延べ160人見込み)

様式3-1

- 3 赤ちゃん教室（平成29年度より「ママ会」から名称変更）  
区内10会場で、月1回（休会あり）、0歳の第1子を育てている養育者を対象に、保健師や栄養士等が子育て相談や子育て情報の提供、母親同士の仲間づくりを行っています。母親の育児不安の軽減・解消や地域での孤立化を防ぐことが目的です。地域の民生委員や保健活動推進員等がボランティアとして協力してくれており、子育て世帯と地域をつなぐ場ともなっています。
- <実績>  
平成25年度（12会場延べ3,686人）、平成26年度（12会場延べ4,307人）、平成27年度（12会場延べ4,024人）、平成28年度（10会場延べ3,377人）、平成29年度（10会場延べ2,703人）、平成30年度（10会場延べ2,521人）、令和元年度（10会場延べ2,500人見込み）
- 4 保育ボランティア研修・配置事業  
保育ボランティアグループを対象に、年4回研修を開催し、保育をする際に役立つ情報や技術を学んでいただき、保育の質向上に役立ちます。また保育ボランティアを区の事業等に配置します。
- 5 子育て支援連絡会  
区内で子育て支援活動を実施する関係機関が、子育て支援の現状及び課題を共有し活動の連携強化を目指すため、平成22年度より連絡会を開催しています。この連携によって子育て支援の網の目を細かくし、子育て中の方が安心して楽しく子育てができる環境を整備します。区内を4つの地区に分け、親子向けのイベントや情報提供を実施しています。また、子育て支援の情報提供のネットワークをさらに広げていきます。
- 6 出生を祝う事業  
磯子区で育つ子ども達に対し、生まれてきたことに対するお祝いの気持ちを届け健やかな成長を促すことを目的として、磯子区オリジナルのアルバムを作成し配付します。
- 7 子育てMAP  
区内の子育て情報を提供するツールとして、コンパクトな折りたたみサイズの「磯子区子育て支援マップ」を作成、配布しましたが、作成が1年が経過し、情報の更新が必要なため、改訂版を作成し3500部配布します。（平成30年度3,500部）
- 8 こども家庭支援相談リーフレット制作事業  
「こども家庭支援相談」は乳幼児から青年期に渡る子育ての相談先です。その周知としてリーフレットを10,000部増刷します（隔年で増刷のため令和元年度10,000部増刷。前回平成30年度増刷せず）。（平成28年度10,000部印刷）
- 9 発達障害児支援ネットワーク事業  
発達障害児地域支援ネットワーク事業（はっちネット）は発達障害児・者の支援機関が、個別支援の力量形成や顔の見える関係づくりを進めるために、平成17年度に発足しました。発達障害の理解や支援の方法等を掲載した情報誌を支援者へ配布し、情報提供を行います。令和2年度は増刷をし、当事者家族や支援者に配布します。また、障害児の理解や支援を進めるための講演会等も実施します。

<実績>平成29年度（500部）、平成30年度（500部）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 新米パパの育児教室	自 355	自 305	50	コース内容変更に伴う増
2 授乳相談	自 292	自 252	40	実績による増
3 赤ちゃん教室	自 1,665	自 1,467	198	事故予防のための見守り
4 保育ボランティア研修・配置事業	自 138	自 138	0	
5 子育て支援連絡会	自 200	自 400	△ 200	マップデータ作成済みにて減
6 出生を祝う事業	自 798	自 770	28	印刷単価向上による増
7 子育てMAP	自 580	自 580	0	
8 こども家庭支援相談	自 0	自 150	△ 150	隔年印刷による減
9 発達障害児地域支援ネットワーク事業	自 340	0	340	隔年冊子増刷のため
10 外国人区民に対する子育て支援	0	自 640	△ 640	他事業で実施することによる減
内 自主企画事業費	4,368	4,702	△ 334	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

母子保健統計（母子健康手帳交付数 両親教室 母子訪問 こんにちは赤ちゃん訪問 乳幼児健診 赤ちゃん教室など） 統計ポータルサイト（出生数 外国人登録者数）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭支援係
	杉山 雅之	小林 真紀	佐藤 令子

[ 磯子区 子ども家庭支援課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成18年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	保育園地域子育て事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
重点事業	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>
温暖化対策関連事業	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	4
24	1

事業評価書番号	22
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	997		24			973
前年度	1,204		32			1,172
増△減	△ 207	0	△ 8	0	0	△ 199

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	755	970	1,187	1,200	1,200	1,200
決算	メリット+一般財源	755	970	1,187	1,200	1,200	1,200
決算	事業費	922	1,118	807	方針に関する決裁種別( )		
決算	メリット+一般財源	922	1,118	807	有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要(目的)	子育てに不安や悩みを抱える保護者が多くなっている現状をふまえ、保育所という既存の施設を活用し、保育の専門家としての職員のマンパワーを生かした育児支援を行います。特に孤立しやすい保護者を、まず保育園で行っている支援を知ってもらう事業を展開し、その後の子育て支援につなげます。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	核家族化や少子化の進行により、出産以前に乳幼児に接する機会が少なくなっていることから、子育てに関する知識や経験を得ることが難しくなっています。また、地域社会のつながりの希薄化により、子育て家庭に対する地域の支援が得られないことから、子育て家庭が孤立化してしまう危険性があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 8 その他
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「2 ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	食育基本法

【実績の推移・今後見込み】

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度見込	2年度見込	3年度見込
<b>育児支援事業</b>							
出前保育事業	参加人数/実施回数	954/28	1,034/28	740/22	(950/25)	(950/20)	(950/20)
育児イベント	参加人数	209	208	173	(200)	(200)	(200)
絵本の貸出/読み聞かせ	貸出件数/実施回数	552/192	1,205/304	847/193	(550/190)	(550/190)	(550/190)
<b>My保育園事業</b>							
ベビーアルバム(手形・足型)	参加人数	-	-	-	(100)	(100)	(100)
<b>すくすくもぐもぐ相談事業</b>							
給食体験	参加人数	73	109	42	(102)	(102)	(102)
育児相談	件数	1,108	1,145	1,874	(1,200)	(1,200)	(1,200)

【実施内容】

- 1 育児支援事業
  - (1) 地域施設等への保育職員による出前保育事業
 

保育園職員が公園やログハウス、地域ケアプラザ等に出向き、絵本の読み聞かせなど、保育園で行っている保育メニューを出前実践し、地域の親子の育児支援に取り組みます。また、その後の保育園で行う育児支援に繋がります。

    - ア 実施保育園
 

区内市立保育園 3園
    - イ 実施回数
 

各園2か月に1回程度。※新入園児の受入に伴い、4月及び5月は未実施。
    - ウ 実施場所
 

近隣の公園、地域子育て支援拠点、地域ケアプラザ、親と子のつどいの広場等
    - エ 対象者
 

磯子区在住の未就学児及びその保護者

(2) 地域での育児イベントの開催

子育て中の地域の保護者に向け、区内の市立・民間保育所、地域育児支援拠点、区の保健師、コンシェルジュ等と連携し、遊びの場の提供と育児相談、育児支援等の紹介いたします。参加申し込みを不要にするなど、幅広い家庭に参加頂ける工夫を講じ、より多くの子育て世帯と地域をつなぎ、親子ともに健やかに育てる環境作りを構築します。

- ア 実施回数  
年4回 親子でエクササイズ(年2回) いそっこあつまれ(年1回)  
商業施設等でのイベント(年1回)

- イ 実施場所  
磯子区役所、ケアプラザ、商業施設等

- ウ 対象者  
磯子区在住の未就学児及びその保護者

- エ その他  
区内市立保育園及び民間保育園

(3) 絵本や紙芝居の読み聞かせ、絵本の貸し出しコーナーの設置

横浜市民読書活動推進計画のもと、子どもが絵本や紙芝居の読み聞かせを通じた本とふれあう環境の充実を図り、保護者に対して読み聞かせの大切さや意義を伝えます。さらに、保護者向けにも子育てに生かせる絵本や関連書物など、貸し出し図書のリニューアルを拡充することで、幅広い保護者の皆様に興味を持っていただく工夫を講じていきます。

- ア 実施保育園  
区内市立保育園 3園

- イ 実施回数  
園庭開放日(絵本・紙芝居読み聞かせは月3~4回)

- 滝頭保育園 ……週1回(48回/年)
- 東滝頭保育園 ……週2回(96回/年)
- 洋光台第二保育園(育児支援センター園) ……週5回(240回/年)

- ウ 対象者  
地域に住む未就学児及びその保護者、保育園に通う未就学児及びその保護者

2 My保育園事業

出産後の不安な時期に子育ての孤立感軽減を目的として、出生を祝う事業で配布するアルバムを保育園に持参した区民に、赤ちゃんの手形・足型をプレゼントすることにより来所を促し、保育園の子育て支援事業の周知と事業参加を促します。

- ア 実施保育園  
区内市立保育園 3園

- イ 実施日  
園庭開放日

- ウ 対象者  
磯子区在住の新生児と保護者

3 すくすくもぐもぐ相談事業

保育園で提供する献立や調理方法・子どもへの対応などを体験することにより、子どもに必要な食に関する保護者等の知識や理解を深めます。さらに、保育園が育児に関する身近な相談機関であることを、給食体験等を通じて広め、子育て中の家庭や妊婦・家族が気軽に相談が出来る環境を整えます。

(1) 給食体験と育児相談事業

- ア 実施保育園  
区内市立保育園

- イ 実施回数  
給食体験は4月を除く毎月2回実施。育児相談は給食体験時も含め随時実施。

- ウ 給食体験受入人数(1日あたり最大)

滝頭保育園	乳児2組、幼児3組
東滝頭保育園	乳児3組、幼児5組
洋光台第二保育園	乳児3組、幼児5組

- エ 対象者  
磯子区在住の産休明けから未就学児及びその保護者

4 花いっぱい 野菜いっぱい あったか保育園事業(ガーデンネックレス関連事業)【拡充】

区内市立保育園が民間園や幼稚園と協力して、園児や地域の親子・高齢者等と共に野菜を育て・収穫するなどの体験を通じ、食育を推進いたします。さらに花壇や壁面に植栽を通じた花や緑が豊かな地域形成を通じて、幅広い世代が交流し、自然にふれあう場をつくり豊かな心を育てます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 育児支援事業	自 371	自 321	50	消耗品の増
2 My 保育園事業	自 100	自 100	0	
3 すくすくもぐもぐ相談事業	自 76	自 83	△ 7	30年度実績に伴う減
4 花いっぱい 野菜いっぱい あったか保育園事業	自 450	自 700	△ 250	公立園民営化に伴う減
事業費合計	997	1,204	△ 207	
内 自主企画事業費	997	1,204	△ 207	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

磯子区の福祉と保健衛生(磯子福祉保健センター事業概要)平成30年度実績、磯子区保育資源ネットワーク構築事業実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	杉山 雅之	櫻井 景太	伊賀 久美子

様式3-1

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

No.	29
-----	----

[磯子区 子育て支援課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成30年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
親子の笑顔サポート事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	3
30	1

事業評価書番号	23
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,669					3,669
前年度	2,905					2,905
増△減	764	0	0	0	0	764

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費			1,745	子算	事業費	3,000	4,000
	メリット+一般財源			1,745		一般財源	3,000	4,000
決算	事業費			1,632	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源			1,632	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	子どもへの関わり方を悩む保護者を支えることで虐待防止につなげ、日常のなかに潜む不適切な関わりを『怒らない子育て方法』で親子の笑顔に変える支援を実施します。また、養育支援世帯を地域で支え見守る虐待防止の地域づくりへむけたネットワーク構築を継続して行います。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	<p>日常の窓口対応や母子保健活動等で、子どもへのしつけや関わり方についての相談が多くあります。中には行き過ぎたしつけにより、身体的・心理的な虐待が起きている例もあります。また、子どもや女性で複雑な事情を抱える相談者や精神的支援を必要とする相談者が増加傾向にあり、相談時に法的な相談や精神面での支援を求められています。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「2 とともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、DV防止法、横浜市子どもを虐待から守る条例、横浜市子ども・子育て支援事業計画

【実績の推移・今後見込み・実施内容】

- ひろがれ！怒らない子育て
  - 子どもとの上手なかかわり方の方法として、怒らない子育て方法「ボーイズタウンCOMMONSENSEペアレンティング®(CSP)」を区内に広めます。
  - ①怒らない子育て方法実践講座
    - 区内の3歳～未就学児を持つ養育者が、怒らずに子どもと上手に関わるスキルを学ぶ講座を実施します。
    - 1会場：15人 2会場実施
    - <実績>令和元年(2会場 30人参加見込)
  - ②怒らない子育てサポーター養成講座【拡充】
    - 区内の子育て支援を実践している支援者が、怒らない子育てを知り、地域の子育て支援事業に参加している養育者に広がるようにします。
    - 怒らない子育てサポート方法紹介講座 対象：子育て支援実践者 幼稚園保育園職員
    - ボーイズタウンCOMMONSENSEペアレンティング®基礎講座 対象：15人
    - <実績>怒らない子育てサポーター養成講座(サポーター養成15名)(令和元年度)
  - ③「ほのぼの子育て」リーフレット配布・啓発事業
    - 成長期ごとの発達特性や効果的なしつけ、コミュニケーションの方法、困ったときの相談先について、養育者等にリーフレットを配布し情報提供を行います。
    - <実績>平成29年度新規作成(3,000部)、平成30年度(7,000部)令和元年度(3,000部)令和2年度(3,000部見込み)



2 「STOP!こども虐待」事業【拡充】

①エリア別虐待防止連絡会

地域で生活する要保護児童や要支援児童、または困難を抱える親子を支えるために、生活圏（中学校区）ごとで有識者を交えて、関係機関、地域の支援者とともに課題の共有を行い連携を深めます。

<実績>平成30年度：6回

令和元年度：10回

令和2年度：14回(見込み)

②「愛の鞭ゼロ作戦」リーフレット配布・啓発事業

たたくなどの間違っしたしつけが子どもの脳に影響を与えることや、たたく以外のしつけの方法についてリーフレットを配布し啓発します。

<実績>平成30年度（13,000部）令和元年度（3,000部）令和2年度（3,000部見込み）

3 親子のための法律相談

DV等から親子の安全を守るため、専門領域に精通した弁護士による相談を実施します。

<実績>平成30年度（6回15件）令和元年度（6回12件）令和2年度（6回12件見込み）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 ひろがれ！怒らない子育て	重 2,240	重 1,817	423	紹介講座実施のため増
2 「STOP!こども虐待」事業	重 1,043	重 702	341	開催エリア拡大による増
3 親子のための法律相談	重 386	重 386	0	
			0	
事業費合計	3,669	2,905	764	
内 自主企画事業費	3,669	2,905	764	
訳 重点事業	3,669	2,905	764	

【根拠とするデータ等】

妊産婦及び女性の健康相談実施状況 電話相談延べ 264件 来所相談延べ 564件  
区への児童虐待通告・相談のうち調査等の対応した件数 190件

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭支援 係 東 宏子
	杉山 雅之	小林 真紀	

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

No. 30

[ 磯子区 福祉保健課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成18年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名 磯子区地域福祉保健計画策定・推進事業	特記事項		中期計画-38の政策	事業評価書番号	24
	中期計画-38の政策	○	政策番号	主な施策番号	
	中期計画-行政運営		14	1	
	中期計画-財政運営				
	重点事業				
	新規・拡充	○			
	温暖化対策関連事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	10,302					10,302
前年度	8,158					8,158
増△減	2,144	0	0	0	0	2,144

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	3,185	3,437	6,718	予	事業費	7,000	7,000
算	メリット+一般財源	3,185	3,437	6,718	算	一般財源	7,000	7,000
決	事業費	3,179	3,490	6,190	方針に関する決裁種別( )			
算	メリット+一般財源	3,179	3,490	6,190	有:件名( )、日付(年月)			
				(無)				

事業の概要(目的)	「誰もが幸せに暮らせるまち」を目指して、地域の福祉保健活動の支援や計画の普及啓発を行い、第3期磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」の推進を図ります。また、令和3年度から開始する第4期計画を策定します。
-----------	---

(説明)					
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢社会が進行する中で、「身近な地域で支えあえるまちづくり」が求められています。</li> <li>・地域が主体的に課題解決に取り組めるよう支援を行いながら、地域と共に計画を推進していく必要があります。</li> <li>・市内連携及び区役所・区社協・地域ケアプラザの連携による地域支援が求められています。</li> <li>・第4期横浜市地域福祉保健計画(2019~2023年度)策定に伴い、磯子区においても次期計画(2021~2025年度)の策定が必要となり、地域住民や担い手等の意見を反映させながら検討を進めていく必要があります。</li> </ul>				
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度	4 地区懇談会	5 区民アンケート	6 区民要望	
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「2 ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」				
3 根拠法令・要綱等	社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、磯子区地域福祉保健計画、磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」事業補助金交付要綱、磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」事業補助金交付事務取扱要領、磯子区地域支えあい事業実施要綱				

【実績の推移・今後見込み】						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み・実績	令和2年度見込み
※	1 地区別計画支援(スイッチON磯子補助金)	補助額(千円)	1,270	1,174	4,920	5,004(実績)
	2 地域支えあい事業訪問員研修会	参加人数(人)	424	407	402	400
	3 地域支援研修	参加人数(人)	72	55	66	70
	4 策定・推進検討会	開催回数(回)	2	2	2	2
	5 策定検討部会	開催回数(回)	—	—	—	2
	6 まめ通信の発行	発行回数(回)	10	9	9	9

※平成29年度まで「元気な地域づくり推進事業」(市民局予算)で計上していた地区別計画支援の補助金の一部(地区別取組事業)を、平成30年度から区づくり推進費にて計上

【実施内容】	
1 支援事業	
第3期計画の推進を図るため、地域が主体的に取り組む福祉保健活動に対して補助金を交付するほか、計画の推進に係る会議等を実施します。また、地域支えあい事業の担い手である訪問員向けの研修会及び区・区社協・地域ケアプラザ職員の地域支援に関するスキルの向上を目的とした研修を実施します。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「スイッチON磯子」事業補助金交付(対象：地域支えあい事業、地区別取組、地区推進会議開催経費)</li> <li>・計画策定・推進検討会：年2回 ・各地区別推進会議開催支援(第3期計画の推進)</li> <li>・地域支えあい事業訪問員研修会：年1回 ・地域支援研修：年2回</li> </ul>	
2 普及啓発事業	
地域の福祉保健活動の活性化や新たな担い手の創出につながるよう、計画及び地域の取組を広く区民にPRします。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動を紹介する広報紙(まめ通信)の発行 年9回</li> <li>・マスコットを利用した啓発グッズの配布による計画の普及啓発</li> </ul>	

3 第4期計画策定事業

(1) 第4期計画の策定

令和元年度に福祉保健に関する意識や地域課題を把握するため実施した基礎調査を基に、ワークショップ等の地区別計画策定の支援や区民意見募集を実施し第4期計画を策定します。

(2) 計画策定検討部会

広く関係者の意見を聴取し計画に反映させるため、例年開催している計画策定・推進検討会に加えて、地域住民や関係団体等の代表から構成する計画策定検討部会を開催します。

・計画策定検討部会：年3回

(3) 各地区別推進会議開催支援（第4期計画の策定）

第3期計画の各地区別計画を振り返り、第4期計画を策定するための各地区別推進会議を開催します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
支援事業	自 5,760	自 5,772	△ 12	
普及啓発事業	自 1,022	自 1,046	△ 24	
第4期計画策定事業	自 3,520	自 1,340	2,180	計画策定に係る委託内容変更による増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	10,302	8,158	2,144	
内 自主企画事業費	10,302	8,158	2,144	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

- ・「スイッチON磯子」補助金の申請件数実績推移、前回策定時における委託契約の各種見積等（平成27年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	木村 利恵	金子 佳与子	渡邊 竜也

様式3-1

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[磯子区福祉保健課]

No. 31

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成22年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
区民の健康づくり応援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1,2

事業評価書番号	25
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,689					2,689
前年度	2,858					2,858
増△減	△ 169	0	0	0	0	△ 169

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,918	1,842	2,054
	メリット+一般財源	1,918	1,842	2,054
決算	事業費	1,978	1,813	2,048
	メリット+一般財源	1,978	1,813	2,048

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,500	2,500
	一般財源	2,500	2,500
方針に関する決裁 種別( )			
有:件名( )、日付(年月)			
無			

事業の概要(目的)	区民が健康づくりに関心を持つ機会を提供するとともに、保健活動推進員の人材育成を行い、区民の健康づくりを応援します。
-----------	---

(説明)																																																							
1 地域の課題等	健康寿命を延ばすには、生涯にわたりライフステージに応じた健康づくりを継続していくことが大切です。区民の死因のうち、がん・心疾患・脳血管疾患等の生活習慣病の割合は5割を超え、生活習慣病予防は重要です。また磯子区は、横浜市全体と比較して、がん検診の受診率が低いことが、健康問題としてあげられます。これらの問題を軽減し健康寿命を延ばすため、健康に関する知識の普及・啓発、健康づくりを行うための「きっかけづくり」の場を提供するとともに、地域全体でサポートするような環境を整えていく必要があります。そのため、身近な地域の健康づくりを進めていく人材育成も重要です。																																																						
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望	7 関係団体からの要望																																																			
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「2 とともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」																																																						
3 根拠法令・要綱等	健康増進法 横浜市がん撲滅対策推進条例 横浜市保健活動推進員規則 第2期健康横浜21																																																						
【実績の推移・今後見込み】																																																							
1 出張！健康づくり応援隊	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>元年度見込み</th> <th>2年度見込み</th> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>参加者数(延べ)</td> <td>—</td> <td>171</td> <td>753</td> <td>559</td> <td>513</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> </table>								26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み	実施回数	—	1	3	3	3	3	3	参加者数(延べ)	—	171	753	559	513	500	500																								
	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み																																																
実施回数	—	1	3	3	3	3	3																																																
参加者数(延べ)	—	171	753	559	513	500	500																																																
2 がん検診・特定健診啓発事業	<p>横浜市がん検診受診率（磯子区）</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>26年度受診率</th> <th>27年度受診率</th> <th>28年度受診率</th> <th>29年度受診率</th> <th>30年度受診率</th> </tr> <tr> <td>胃がん</td> <td>5.2%</td> <td>5.5%</td> <td>4.9%</td> <td>5.5%</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>5.9%</td> <td>7.3%</td> <td>6.8%</td> <td>9.2%</td> <td>10.6%</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>18.7%</td> <td>20.9%</td> <td>20.0%</td> <td>19.3%</td> <td>16.8%</td> </tr> <tr> <td>子宮がん</td> <td>25.1%</td> <td>26.3%</td> <td>24.5%</td> <td>25.1%</td> <td>23.9%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>14.2%</td> <td>15.3%</td> <td>12.5%</td> <td>13.6%</td> <td>13.2%</td> </tr> </table> <p>横浜市国民健康保険加入者の特定健診受診率（磯子区）</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>26年度受診率</th> <th>27年度受診率</th> <th>28年度受診率</th> <th>29年度受診率</th> <th>30年度受診率</th> </tr> <tr> <td>特定健診</td> <td>21.3%</td> <td>21.6%</td> <td>21.2%</td> <td>22.1%</td> <td>—</td> </tr> </table>								26年度受診率	27年度受診率	28年度受診率	29年度受診率	30年度受診率	胃がん	5.2%	5.5%	4.9%	5.5%	5.3%	肺がん	5.9%	7.3%	6.8%	9.2%	10.6%	乳がん	18.7%	20.9%	20.0%	19.3%	16.8%	子宮がん	25.1%	26.3%	24.5%	25.1%	23.9%	大腸がん	14.2%	15.3%	12.5%	13.6%	13.2%		26年度受診率	27年度受診率	28年度受診率	29年度受診率	30年度受診率	特定健診	21.3%	21.6%	21.2%	22.1%	—
	26年度受診率	27年度受診率	28年度受診率	29年度受診率	30年度受診率																																																		
胃がん	5.2%	5.5%	4.9%	5.5%	5.3%																																																		
肺がん	5.9%	7.3%	6.8%	9.2%	10.6%																																																		
乳がん	18.7%	20.9%	20.0%	19.3%	16.8%																																																		
子宮がん	25.1%	26.3%	24.5%	25.1%	23.9%																																																		
大腸がん	14.2%	15.3%	12.5%	13.6%	13.2%																																																		
	26年度受診率	27年度受診率	28年度受診率	29年度受診率	30年度受診率																																																		
特定健診	21.3%	21.6%	21.2%	22.1%	—																																																		

様式3-1

3 保健活動推進員関連事業

(1) 保健活動推進員研修

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
実施回数	5	4	5	3	3	3	3
参加者数(延べ)	207	193	202	133	131	140	140

(2) あなたのまちで健康づくり講座

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
実施回数	28	25	38	54	43	35	36
参加者数(延べ)	925	940	1222	1493	1801	900	930

(3) ウォーキング企画支援

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
実施回数	—	13	17	15	15	15	15
参加者数(延べ)	—	460	516	499	508	500	500

4 乳幼児の食育事業

(1) 出張栄養相談

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
実施回数	12	12	12	12	12	12	12
参加者数(延べ)	115	124	135	127	99	100	100

(2) おかゆ講座

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
実施回数	4	4	6	6	6	6	6
参加組数(延べ)	68	78	115	108	117	120	120

(3) おいしいお話よみかかせ

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
実施回数	2	2	2	2	2	2	2
参加組数(延べ)	44	58	44	37	40	50	50
参加者数(延べ)	104	123	102	84	91	100	100

【実施内容】

1 出張！健康づくり応援隊

内容：商店街のイベント等を活用し、買い物客や働き世代の方を対象に、食育・運動・禁煙・健(検)診に関する啓発等を、地域の関係団体等と連携して行います。

実施場所：区内商店街等

対象者：区民

2 がん検診・特定健診啓発事業

内容：①医師会と連携したがん検診・特定健診の受診勧奨

リーフレットやミニのぼり旗を活用し、かかりつけ医より、がん検診・特定健診の啓発を行います。

②保健活動推進員にがん検診の研修を行い、知識を身につけた保健活動推進員がリーフレットを活用し、地域の活動で啓発します。

③がん啓発月間の10月に区内全域で啓発活動を展開します。

- ・区役所に懸垂幕を掲示

- ・区役所・区内施設等の2か所でパネル展実施

- ・区民利用施設（地区センター・地域ケアプラザ等）のトイレにポスター・トイレットペーパー等で、大腸がん検診啓発

④区内のイベントで、がん検診・特定健診の啓発を行います。

実施回数等：①通年 磯子区医師会の医療機関等

②9地区 各1回以上

③パネル展2回（各回1～2週間程度）

④通年

対象者：区民

3 保健活動推進員関連事業

(1) 保健活動推進員研修

内容：保健活動推進員が、地域で健康づくり活動を実践するために必要な知識と技術を身につけられるよう、研修会を実施します。

実施回数：研修会（講義及び実習） 計3回

対象者：保健活動推進員

(2) あなたのまちで健康づくり講座

内容：保健活動推進員と連携し、体力測定や生活習慣病予防、感染症、熱中症等に関する健康講座を開催します。

実施回数：36回

対象者：区民

(3) ウォーキング企画支援

内容：保健活動推進員が企画する区民向けウォーキング企画事業に対し、企画・実施の支援をするとともに、啓発物品等を配布します。

実施場所：9地区

対象者：保健活動推進員及び区民

様式3-1

4 乳幼児の食育事業

(1) 出張栄養相談

内容： 離乳食や幼児食への不安解消等を目的として、地域子育て支援拠点「いそピヨ」において出張栄養相談を行います。必要に応じて、地域子育て支援拠点の子育てアドバイザーやこども家庭支援課の保健師に対し情報提供を行い、適切な支援に結びつけます。

実施場所：地域子育て支援拠点「いそピヨ」

実施回数：月1回

対象者：養育者

(2) おかゆ講座

内容：離乳食の基本であるおかゆの作り方を学ぶ機会を提供します。

実施場所：地域子育て支援拠点「いそピヨ」

実施回数：6回

対象者：離乳食を開始する養育者（1回20人）

(3) おいしいお話よみきかせ

内容：図書館司書による絵本の読みきかせと、絵本に出てくる料理の試食による食育講座を実施します。

実施場所：磯子図書館

実施回数：2回（夏休み期間・冬休み期間 各1回）

対象者：未就学児とその養育者（1回30組）

5 食生活等改善推進員（ヘルスマイト）活動支援事業

内容：ヘルスマイトの新たな人材を発掘するため、企業と連携したイベント等の場で、ヘルスマイトの活動紹介を行います。また、主に若い世代向けの食育レシピを掲載した広報紙を作成し、イベント時に配布するとともに、年間を通じてヘルスマイトの活動の重要性をアピールします。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 出張！健康づくり応援隊	自 203	自 256	△ 53	購入物品の見直しによる減
2 がん検診・特定健診啓発事業	自 1,000	自 1,227	△ 227	啓発備品の購入減等による減
3 保健活動推進員関連事業				
(1)保健活動推進員研修	自 65	自 107	△ 42	講師依頼時間の見直しによる減
(2)あなたのまちで健康づくり講座	自 482	自 433	49	リーフレットの配布数拡大等による増
(3)ウォーキング企画支援	自 225	自 311	△ 86	購入物品の減による減
4 乳幼児の食育事業				
(1)出張栄養相談	自 125	自 120	5	賃金単価の変更による増
(2)おかゆ講座	自 52	自 49	3	賃金単価の変更による増
(3)おいしいお話よみきかせ	自 177	自 355	△ 178	備品の購入減等による減
5 食生活等改善推進員活動支援事業	自 360	自 0	360	新規事業による増
事業費合計	2,689	2,858	△ 169	
内 自主企画事業費	2,689	2,858	△ 169	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

第2期健康横浜21 中間評価報告（平成30年3月）、第2期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（平成30年3月）  
平成30年度がん検診区別実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	木村 利恵	井口 順子	浜田 由美子

[ 磯子 区 高齢・障害支援 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名	高齢者みんなで支えるまちづくり事業
-----	-------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

事業評価書番号	27
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,582					1,582
前年度	1,901					1,901
増△減	△ 319	0	0	0	0	△ 319

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	2,110	1,992	1,711	事業費	1,500	1,500
メリット+一般財源	2,110	1,992	1,711	一般財源	1,500	1,500
決算	2,089	1,755	1,783	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無		
決算	2,089	1,755	1,783			

事業の概要(目的)	高齢者人口の増加にともない、高齢者の健康づくり、認知症の増加、高齢者虐待の深刻化に対応するため、介護予防の普及、認知症支援、権利擁護の取組を進め、磯子区全体の地域包括ケアを推進します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磯子区の65歳以上人口は平成31年3月末現在27.2%で区民の4人に1人以上が65歳以上です。また、厚生労働省の研究では65歳以上の高齢者のうち16%が認知症と言われており、認知症への対応が重要です。</li> <li>・高齢者自身が今後をどのように生きるかについては区民の関心が高く、生きがいを持って生活できるような仕組み作りが必要です。</li> <li>・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築が求められています。その一環として、磯子区の高齢者の課題を関係者が話し合う地域ケア会議を実施し、地域包括ケアを推進していく必要があります。</li> <li>・区民の健康寿命を延ばすために健康づくり・介護予防の取組と健康に関する意識を高める啓発が必要です。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 8 その他
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針 「2 ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	介護保険法 横浜市認知症高齢者等地域支援実施要綱 厚生労働省認知症サポーター等養成事業実施要綱 横浜市地域ケア会議実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

(1) 認知症啓発		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
認知症高齢者等あんしんネットワーク登録者		75人	88人	106人	105人	110人	110人
認知症サポーター養成講座受講者数(累計)		10,817人	12,547人	14,550人	16,101人	17,650人	19,200人

  

(2) 地域ケア会議		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
個別ケース地域ケア会議		17回	20回	20回	13回	14回	14回
包括レベル地域ケア会議		8回	13回	11回	10回	10回	10回
区レベル地域ケア会議		1回	1回	1回	1回	1回	1回
合計		26回	34回	32回	24回	25回	25回

  

(3) ロコモティブシンドローム予防事業 区内元気づくりステーション数		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
		17か所	20か所	22か所	24か所	27か所	27か所

【実施内容】

(1) 認知症普及啓発事業	地域ケアプラザや区社会福祉協議会と連携し、認知症高齢者等あんしんネットワークの普及啓発及び認知症サポーター養成講座を実施するとともに、認知症初期集中支援推進事業の推進を図り、磯子区の認知症施策全般の在り方を検討していきます。また、認知症を理解するためには、当事者の気持ちをj知ることが大変重要であるため、認知症当事者の講話による普及啓発講演会を開催します。
(2) 地域ケア会議	地域包括ケアシステム構築に向けた課題検討のため、介護保険法に基づく地域ケア会議を区、各ケアプラザで継続して開催します。
(3) ロコモティブシンドローム予防事業	ロコモ予防の普及啓発と地域住民による介護予防活動のきっかけ作りのための「ハマトレみんなの磯子体操」について、講師がいない場面でも運動ができることを目指し、ハマトレの動作を示したリーフレットとDVDを増版します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
認知症普及啓発事業	自 1,320	自 1,196	124	啓発物品作成と講演会実施による増
磯子区版エンディングノート推進事業	自 0	自 405	△ 405	区配付予算の活用による減
地域ケア会議	自 55	自 105	△ 50	報酬費の支払いをなくしたことによる減
ロコモティブシンドローム予防事業	自 207	自 195	12	事業の充実のための増
			0	
			0	
事業費合計	1,582	1,901	△ 319	
内 自主企画事業費	1,582	1,901	△ 319	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた磯子区行動指針（平成30年3月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者支援担当 係
	清水 純子	芦澤 美穂	芦澤 美穂



[ 磯子 区 高齢・障害支援 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	障害児・者	事業開始年度	平成18年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	障害者地域生活サポート事業
-----	---------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	1

事業評価書番号	28
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	799					799
前年度	1,055					1,055
増△減	△ 256	0	0	0	0	△ 256

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	348	765	605
決 算	348	765	605
予 算	343	1,041	717
決 算	343	1,041	717

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	799	799
決 算	799	799

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )  
無

事業の概要 (目的)	①障害者の地域生活課題を抽出し、課題解決に向けて支援者のスキルアップを図る。②支援関係機関のネットワークを充実させる。③障害者の理解を広げるため、区民向けに啓発を行う。
------------	--

(説明)

1 地域の課題等	障害者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、横浜市では「横浜市障害者プラン」を策定しています。27年度からは第3期がスタートし、障害状況に合わせた支援やライフステージを通じた一貫した支援、障害者の高齢化・重度化への対応が求められています。障害者基本法・総合支援法など様々な法律・制度が整備されてきていますが、障害者の抱える課題は多様であり、地域生活課題の解決を図るため、関係機関とのネットワークを構築し課題解決にあたっていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「2 とともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	障害者基本法 障害者総合支援法 発達障害者支援法 横浜市障害者プラン(第3期) 横浜市相談支援事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
学習会参加者数	104	148	194	153	155	100	100

【実施内容】

- 障害者相談支援ネットワーク事業(自立支援協議会)
  - 障害者支援関係機関の支援者のスキルアップを目指し、学習会や課題別検討会を開催します。
  - 障害者の防災啓発について、自立支援協議会の中で話し合いの機会をもつなど継続して取り組みます。
- 障害者週間等普及啓発事業
  - 普及啓発：障害理解について広く区民に啓発するため、区内障害者施設の自主製品紹介ガイド「いそごでさがそ」を活用した啓発等を行います。
  - 障害者週間パネル展：障害者施設の紹介パネル展示や当事者の作品展示、作業所自主製品販売を行います。
  - 障害福祉サービス利用支援：福祉サービス利用の更新申請時に返信用封筒を同封し利便性を高めます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 障害者相談支援ネットワーク事業	88	88	0	
2 障害者週間等普及啓発事業	711	947	△ 236	いそごでさがその改訂終了による減
3 精神保健福祉ボランティア入門講座	0	20	△ 20	事業内容の見直しによる減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	799	1,055	△ 256	
内 自主企画事業費	799	1,055	△ 256	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

第3期障害者プラン改訂版(30年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当 係
	清水 純子	野中 大介	野中 大介

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成14年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	食と暮らしの安全確保・啓発事業
-----	-----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	4

事業評価書番号	29
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	813					813
前年度	663					663
増△減	150	0	0	0	0	150

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	641	470	527	予算	事業費	600	600
	メリット+一般財源	641	470	527		一般財源	600	600
決算	事業費	646	421	442	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名 ( )、日付 ( 年 月 ) 無			
	メリット+一般財源	646	421	442				

事業の概要 (目的)	区民の安全で安心な生活を実現するため、健康危機管理の強化に関する支援や食品衛生、生活衛生及び動物の愛護に関する正しい情報を発信します。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等

・平成30年、市内では食中毒が52件発生し患者数は381人であり、食中毒事件数は過去10年間で最多となりました。病原因質では、カンピロバクターが22件で最も多く、次いで18件のアニサキスでした。患者数では0157以外の病原大腸菌が116人で最も多く、次いでカンピロバクター、ノロウイルスの順となりました。磯子区でも平成30年に3件の食中毒事件が発生し、平成31年1月から12月末までに5件の食中毒事件が発生しており今後も効果的な監視、食中毒予防の啓発等対策が必要です。

・区内社会福祉施設等リスクが高い人々が利用する施設でノロウイルスによる健康被害が生じ症状が重くなる可能性があるため、発生予防や拡大防止のため継続的な施設管理指導が必要です。

・飼育動物等に関する苦情（特に猫）（平成30年度：280件）やハチ等の衛生害虫相談（平成30年度：356件）が多く、問題解決のための支援や啓発の必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等
-------------	------------

2 運営方針等との関係

令和元年度磯子区運営方針「3 安全・安心で住みやすいまち」

3 根拠法令・要綱等

食品衛生法、食品安全基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策事業実施状況

【実績の推移・今後見込み】

フキトリ検査	29年度実績 67施設396検体	30年度実績 84施設416検体	R1年度見込み 85施設450検体	R2年度見込み 85施設450検体	社会福祉関連給食施設の衛生点検	29年度実績 86件	30年度実績 96件	R1年度見込み 100施設	R2年度見込み 100施設
感染症対策指導者養成研修	29年度実績 4回 166人	30年度実績 4回 127人	R1年度見込み 4回 150人	R2年度見込み 4回 150人	衛生講習会	29年度実績 66回1,910人	30年度実績 44回1542人	R1年度見込み 65回 2,000人	R2年度見込み 65回 2,000人
害虫相談件数	29年度実績 321件	30年度実績 356	R1年度見込み 300件	R2年度見込み 300件	動物チラシ配布枚数	29年度実績 2000枚	30年度実績 2000枚	R1年度見込み 2000枚	R2年度見込み 2000枚
猫侵入防止機材貸出し件数	29年度実績 25件	30年度実績 31件	R1年度見込み 30件	R2年度見込み 30件					

【実施内容】

1 生活衛生関係施設等衛生確保事業（旧食品取扱施設衛生確保事業）

①食品取扱施設衛生確保

実施内容：効果的な監視指導を行うため、業態別一斉監視及び通常監視時に、検査機器を用いた拭き取り検査を実施

対象：区内食品取扱施設（健康危害のリスクが高い社会福祉関連給食施設と弁当屋を優先的に実施）

実施時期：通年

②環境衛生関係営業施設等衛生確保

実施内容：デジタルペーパーを利用することで、外部に持ち出す個人情報を保護しつつ効率的な監視指導を行う。

対象：区内生活衛生関係営業施設

実施時期：通年

2 食中毒、感染症予防対策事業

①食中毒予防キャンペーン

実施内容：食中毒に対する注意喚起、食中毒予防を目的とした街頭キャンペーンを食品衛生協会と協働で実施  
集客のための催し物、食品衛生クイズ、パンフレットの配布、食品衛生相談等を実施

対象：消費者

実施時期：7月～11月

②感染症対策指導者養成研修会  
 実施内容：区役所会議室での講習と実技指導（福祉保健課と共催）  
 対象：社会福祉関連給食施設従事者  
 実施時期（回数）：9月～10月（4回）

3 食と暮らしの衛生に関する情報発信事業

①衛生講習会  
 実施内容：食品取扱施設、区役所等における食品衛生及び環境衛生講習会、チラシによる情報提供  
 対象：消費者（区民）、営業者（市内飲食店等従事者）等  
 実施時期（回数）：通年（65回）

②イベントにおける食品取扱いに関する講習会  
 実施内容：町内会等を対象とした食中毒予防講習会の実施  
 実施回数：4回

③ボランティアによる配食サービス・昼食会、こども食堂等における食中毒予防講習会  
 実施内容：配食サービス、昼食会、こども食堂を実施するボランティアに講習会を実施  
 実施時期：通年

④区民ホールでのパネル展の実施  
 実施内容：区民ホールにおける食品衛生、薬物対策、ハチ等衛生害虫対策についてのパネル展示  
 対象：来庁者  
 実施時期（回数）：5月、9月、11月（3回）

⑤啓発イベントの開催  
 実施内容：ハチ・蚊・食中毒予防啓発のイベントを開催  
 実施時期：8月

4 衛生害虫等対策事業  
 対象：区民  
 実施時期：通年  
 実施内容：区役所でハチの巣の駆除器具の貸出し。その他、衛生害虫等の自主防除支援

5 動物適正飼育啓発・推進事業

①犬や猫の適正飼育に関する啓発資料の配付  
 実施内容：飼い犬の登録等手続き時や猫の不妊去勢手術補助金申請時等に区役所で配付  
 対象：区民  
 実施時期：通年

②動物の終生飼育に関する講演会  
 ア 講演会の開催  
 実施方法：磯子区獣医師会と協働で終生飼育および適正飼育の啓発を目的とした講演会を実施  
 対象：動物の飼い主  
 実施時期：11月  
 実施場所：区役所

イ 長寿犬表彰の実施  
 実施方法：終生飼育や適正飼育の啓発を目的に磯子区獣医師会と協働で長寿犬の飼い主に感謝状を発行するとともに講習を実施  
 対象：区内17歳以上の長寿犬の飼い主（約60人）  
 実施時期：11月  
 実施場所：区役所

6 猫の飼育問題解決支援事業  
 実施内容：猫の糞尿被害相談に対して、忌避装置の貸出しおよび被害軽減支援  
 対象：区民  
 実施時期：通年

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
生活衛生関係営業施設衛生確保事業	自 284	自 184	100	デジタルペーパーの購入
食中毒、感染症予防対策事業	自 31	自 31	0	
食と暮らしの衛生に関する情報発信事業	自 308	自 229	79	パンフレット作成
衛生害虫等対策事業	自 22	自 102	△ 80	ハチ防護服の更新無し
動物適正飼育啓発・推進事業	自 137	自 86	51	啓発物品の購入
猫の飼育問題解決支援事業	自 31	自 31	0	
事業費合計	813	663	150	
内 自主企画事業費	813	663	150	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
 健康福祉局作成平成30年食中毒発生状況、磯子福祉保健センター事業概要、横浜市動物愛護管理関係業務概要

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松木 論和	白川 冬	

[ 磯子 区 土木事務所 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり 高齢者	事業開始年度	平成28年度
------	------------------------	---------	--------------	--------	--------

事業名	健康わくわくみちづくり事業
-----	---------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	2

事業評価書番号	30
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,110					1,110
前年度	2,100					2,100
増△減	△ 990	0	0	0	0	△ 990

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	930	930	2,000	予算	1,620	1,620
メリット+一般財源	930	930	2,000	一般財源	1,620	1,620
決算	774	834	2,045			
決算	774	834	2,045			

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	高齢者をはじめ区民の健康づくりや外出意欲の向上のため、「歩くことが楽しくなる道」を整備します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等  
高齢化が急速に進む中、健康寿命の増進は重要な課題のひとつです。土木事務所では外出支援事業として、「おやすみベンチ」の設置を行ってきました。道路局の「健康みちづくり事業」や磯子みどころガイドを参照したルート等を整備してきましたが、今後は地域の要望を募り、外出意欲向上、健康増進が望めるルートの環境整備を進めていきます。また、地域要望等による「おやすみベンチ」の設置・補修対応も本事業で対応します。

地域の課題等の収集手段	4 地区懇談会	2 陳情		
-------------	---------	------	--	--

2 運営方針等との関係 令和元年度磯子区運営方針「2 ともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】  
1 おやすみベンチ設置  
・18～30年度：87基 ・R元年度：3基(予定)  
2 行先表示標  
・28年度～30年度：29枚

【実施内容】  
1. わくわくルート整備事業  
(内容) 磯子みどころガイドに掲載されている、岡村三殿台公園へのルートが現状では分かりづらいため、天神道路から当該公園までの間に擬木による行先表示を設置し、外出意欲を向上させる整備を行います。  
2. おやすみベンチ設置・補修事業  
(内容) 地域要望等により「おやすみベンチ」を設置します。また、補修・交換が必要になったベンチも本事業で対応します。(最大3基)

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
行先表示標設置事業	自 0	自 0	0		
おやすみベンチ設置・補修事業	自 600	自 600	0		
わくわくルート整備事業	自 510	自 1,500	△ 990	実施内容変更による減	
事業費合計	1,110	2,100	△ 990		
内 自主企画事業費	1,110	2,100	△ 990		
内 重点事業	0	0	0		

【根拠とするデータ等】  
第2期健康横浜21

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理、道路係
	荻部 好伸	工藤 裕 岩澤 利之	(管理係) 野崎一徳 (道路係) 佐々木英人

[磯子区生活支援課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成28年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	生活困窮相談支援事業
-----	------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	32	2

事業評価書番号	31
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	75					75
前年度	320					320
増△減	△ 245	0	0	0	0	△ 245

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,400	1,400	320	予算	事業費	320	320
	メリット+一般財源	1,400	1,400	320		一般財源	320	320
決算	事業費	1,478	1,269	195	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源	1,478	1,269	195	有:件名( )、日付(年月)			
				無				

事業の概要(目的)	生活に不安を抱える区民が、早期に、必要な相談支援につながり、多様な関係機関や地域の支援者と連携した支援により、解決へ向けた自立相談支援を充実させることを目的とします。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが生活に不安を抱える可能性があり、区内のどの地域からも相談があります。しかし生活困窮課題は外から見えにくく、また自ら声をあげづらいため、地域や社会、家族の中で孤立しやすいという課題があります。</li> <li>生活支援課では複合化する様々な課題に向けて包括的な相談支援を行うにあたり、庁内外関係機関と支援のためのチームづくりを進めています。福祉保健分野を問わず様々な主体が、困りごとを抱えている人に早期に気づき、支援につなげる意識の浸透、協力して課題を解決する力を高めていくことが必要とされています。</li> </ul>
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	8 その他
-------------	------------	-------

2 運営方針等との関係	令和元年度磯子区運営方針「2 とともに支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち」
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法、横浜市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱
------------	---------------------------------

【実績の推移・今後見込み】	自立相談支援事業相談実績																														
	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>28</th> <th>29</th> <th>30</th> <th>R1見込</th> <th>R2見込</th> </tr> <tr> <td>新規相談者数</td> <td>234</td> <td>245</td> <td>275</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>制度利用申込者数</td> <td>84</td> <td>70</td> <td>99</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>支援終了者数</td> <td>52</td> <td>45</td> <td>51</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>社会参加促進事業利用者数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	28	29	30	R1見込	R2見込	新規相談者数	234	245	275	300	300	制度利用申込者数	84	70	99	100	100	支援終了者数	52	45	51	50	50	社会参加促進事業利用者数	4	3	2	3	3
年度	28	29	30	R1見込	R2見込																										
新規相談者数	234	245	275	300	300																										
制度利用申込者数	84	70	99	100	100																										
支援終了者数	52	45	51	50	50																										
社会参加促進事業利用者数	4	3	2	3	3																										

【実施内容】	<p>1 PR事業 PRカードの配布 隔年印刷とし、R2年度は増刷しません。次回R3年度予定。 区内公共施設・店舗等200か所にカードホルダーの設置を継続し、PRカード(名刺カードサイズ)を補充配布します。28年度 15,000枚、29年度 16,000枚、30年度 16,000枚、R1年度 10,000枚(見込)、R2年度 0枚</p> <p>2 実践的講習開催事業 庁内外関係機関の支援者向けに講習会を開催します。相談事例をもとにした専門家による講義(2月)</p>
--------	--

【事業費の内訳】	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>PR事業</td> <td>自 0</td> <td>自 200</td> <td>△ 200</td> <td>PRカードの隔年印刷による減</td> </tr> <tr> <td>実践的講習開催事業</td> <td>自 75</td> <td>自 120</td> <td>△ 45</td> <td>講師謝金の減</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>75</td> <td>320</td> <td>△ 245</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 自主企画事業費</td> <td>75</td> <td>320</td> <td>△ 245</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訳 重点事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	PR事業	自 0	自 200	△ 200	PRカードの隔年印刷による減	実践的講習開催事業	自 75	自 120	△ 45	講師謝金の減	事業費合計	75	320	△ 245		内 自主企画事業費	75	320	△ 245		訳 重点事業	0	0	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																											
PR事業	自 0	自 200	△ 200	PRカードの隔年印刷による減																											
実践的講習開催事業	自 75	自 120	△ 45	講師謝金の減																											
事業費合計	75	320	△ 245																												
内 自主企画事業費	75	320	△ 245																												
訳 重点事業	0	0	0																												

【根拠とするデータ等】	生活困窮者自立相談支援事業相談者集計票
-------------	---------------------

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 川口 英生	係長 米山 のぞみ	生活支援係 鈴木 美保
--------------------	----------	-----------	-------------